



りゅうぎん経営説明会

平成28年3月期

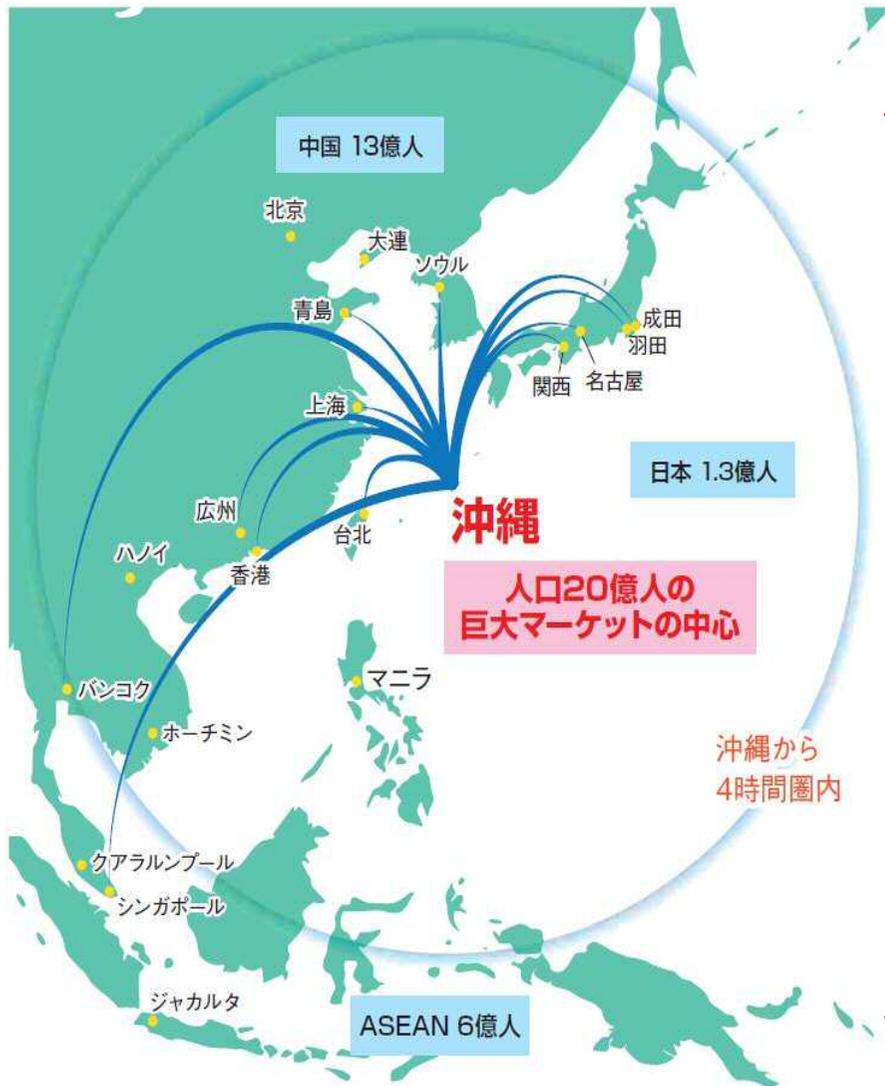
第24回（平成27年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞
「間『ま』」迎里 勝

県内金融経済環境



■ 沖縄県の概要

日本の南端から東アジアの中心へ



(出所) 沖縄県

経済成長率予測

1.07% (全国1位 2007~20年実質
平均成長率予測 [日本 経済研究
センター])

人口増加率

0.40% (全国2位 平成26年)
 ※全国1位 東京 0.68%

県民所得
(1人あたり)

210万円 (全国ワースト1位 平成25年)
 ※全国 284万円 東京 450万円

1世帯あたり
貯蓄額

519万円 (全国ワースト1位 平成27年)
 ※1位 東京都 2,464万円
 全国平均 1,805万円

(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

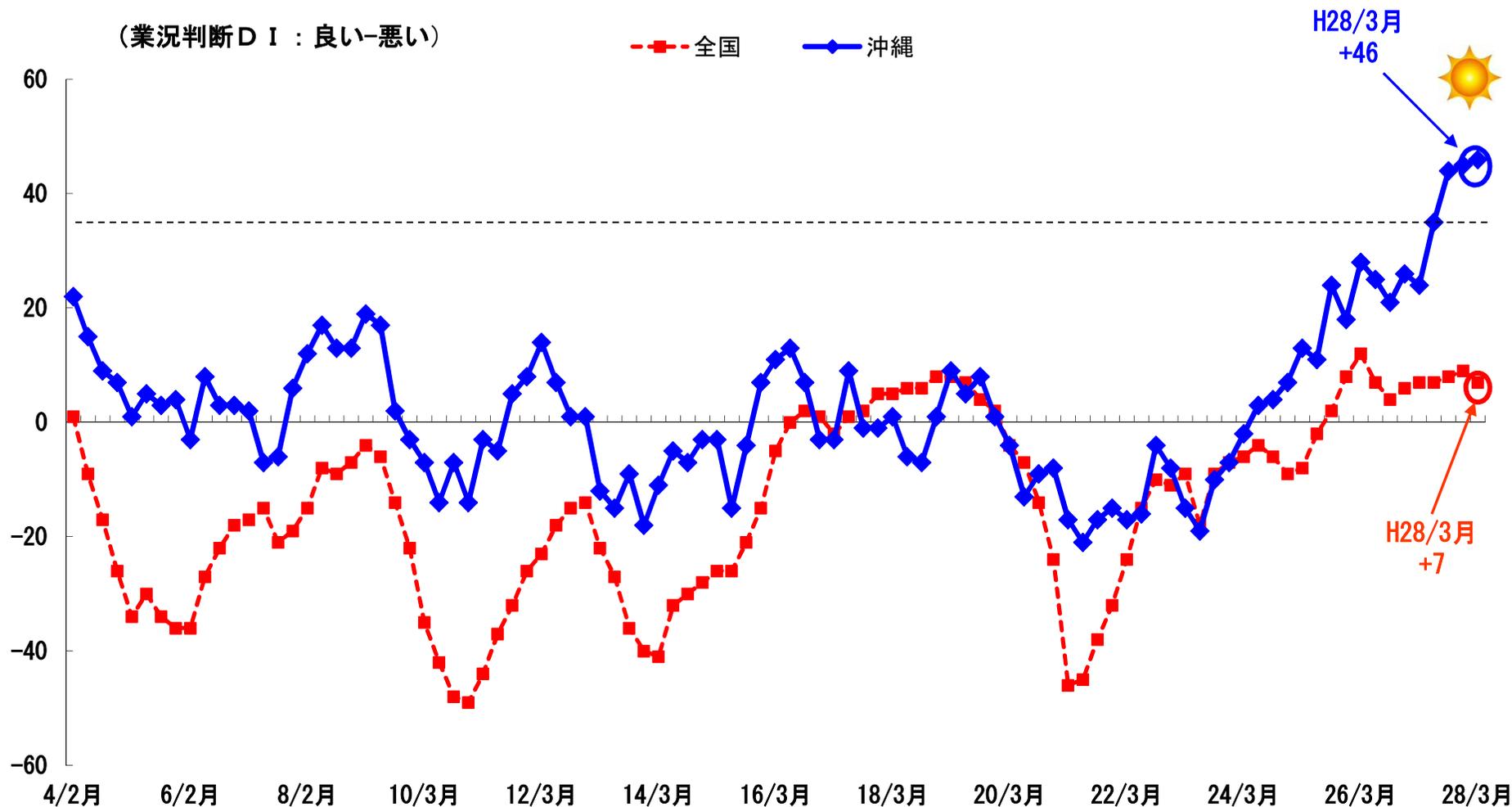
■ 県内景気動向（日銀短観）

40を超える高水準

日銀短観

（業況判断DI：良い-悪い）

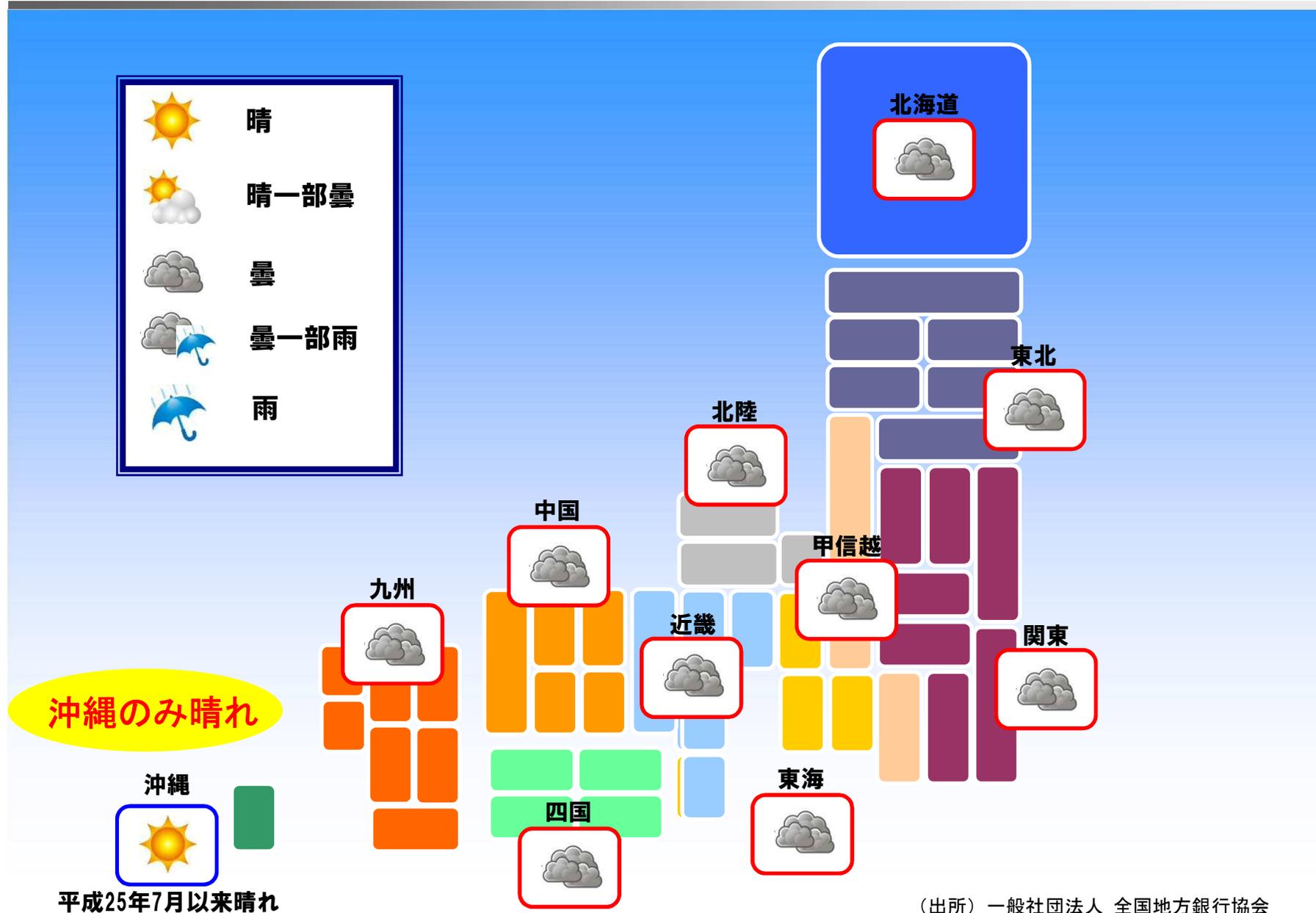
---■--- 全国 —◆— 沖縄



※26年12月より「新ベース」の数値にて作成

（出所）日本銀行 那覇支店

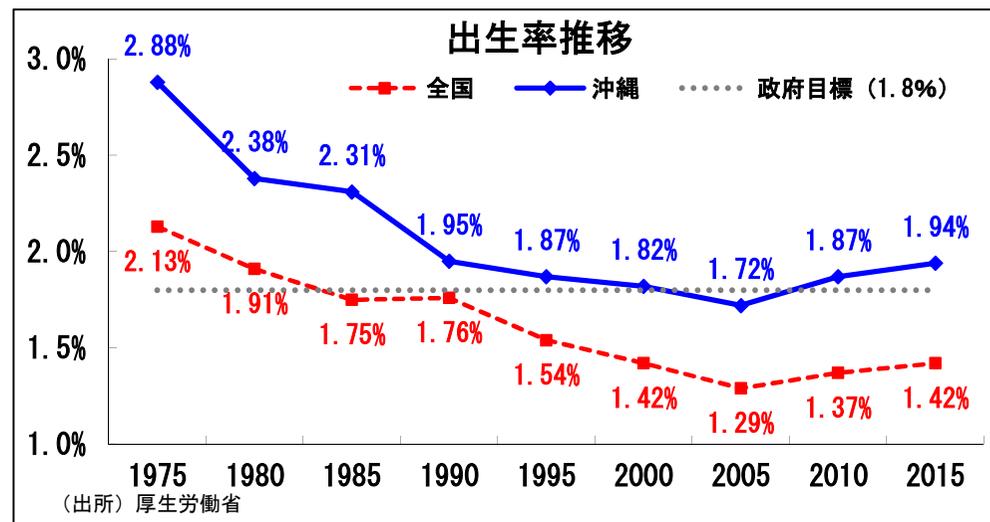
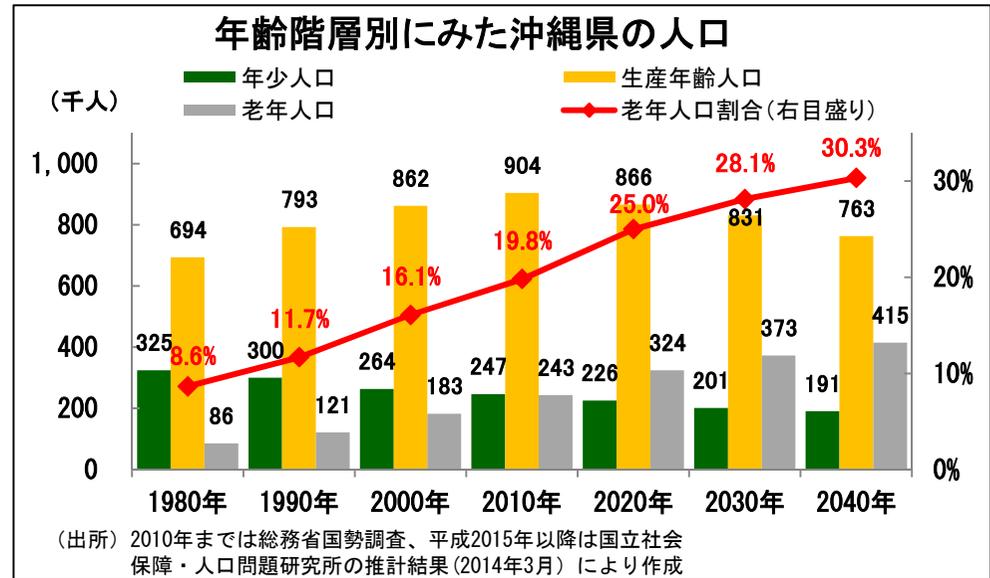
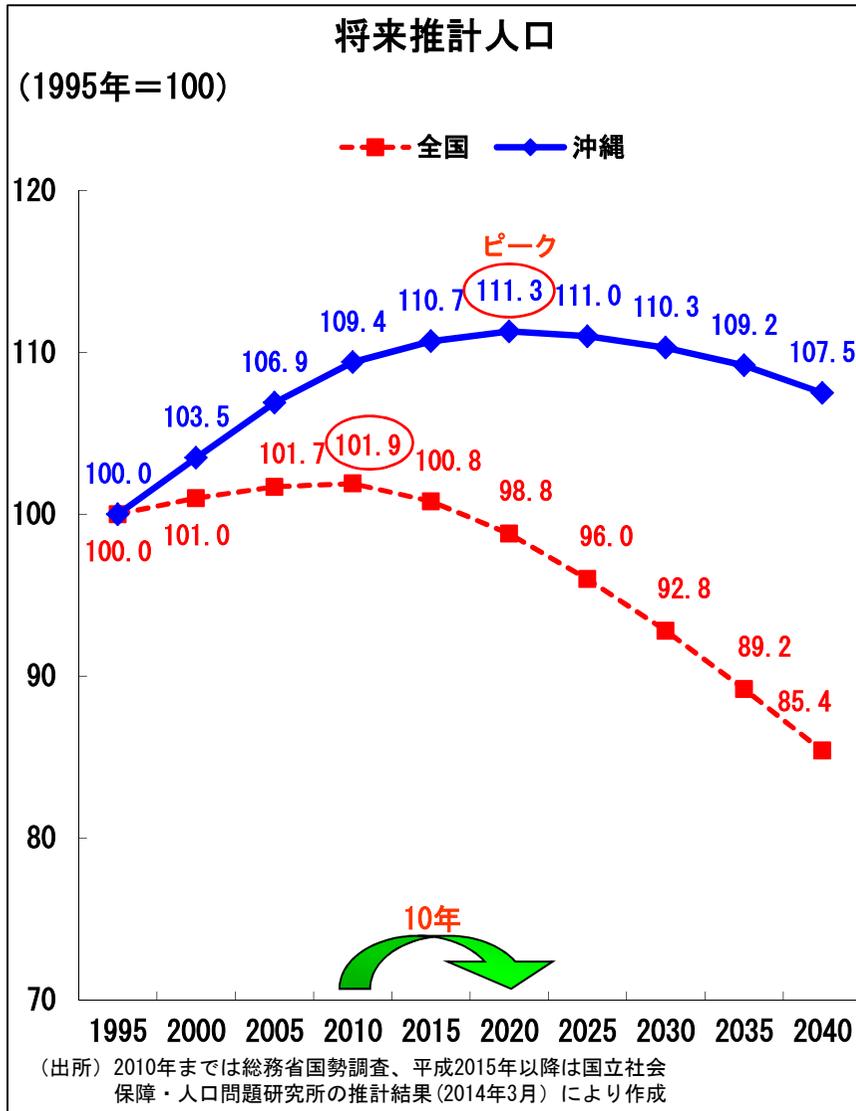
■ 地方経済天気図 (平成28年4月)



(出所) 一般社団法人 全国地方銀行協会

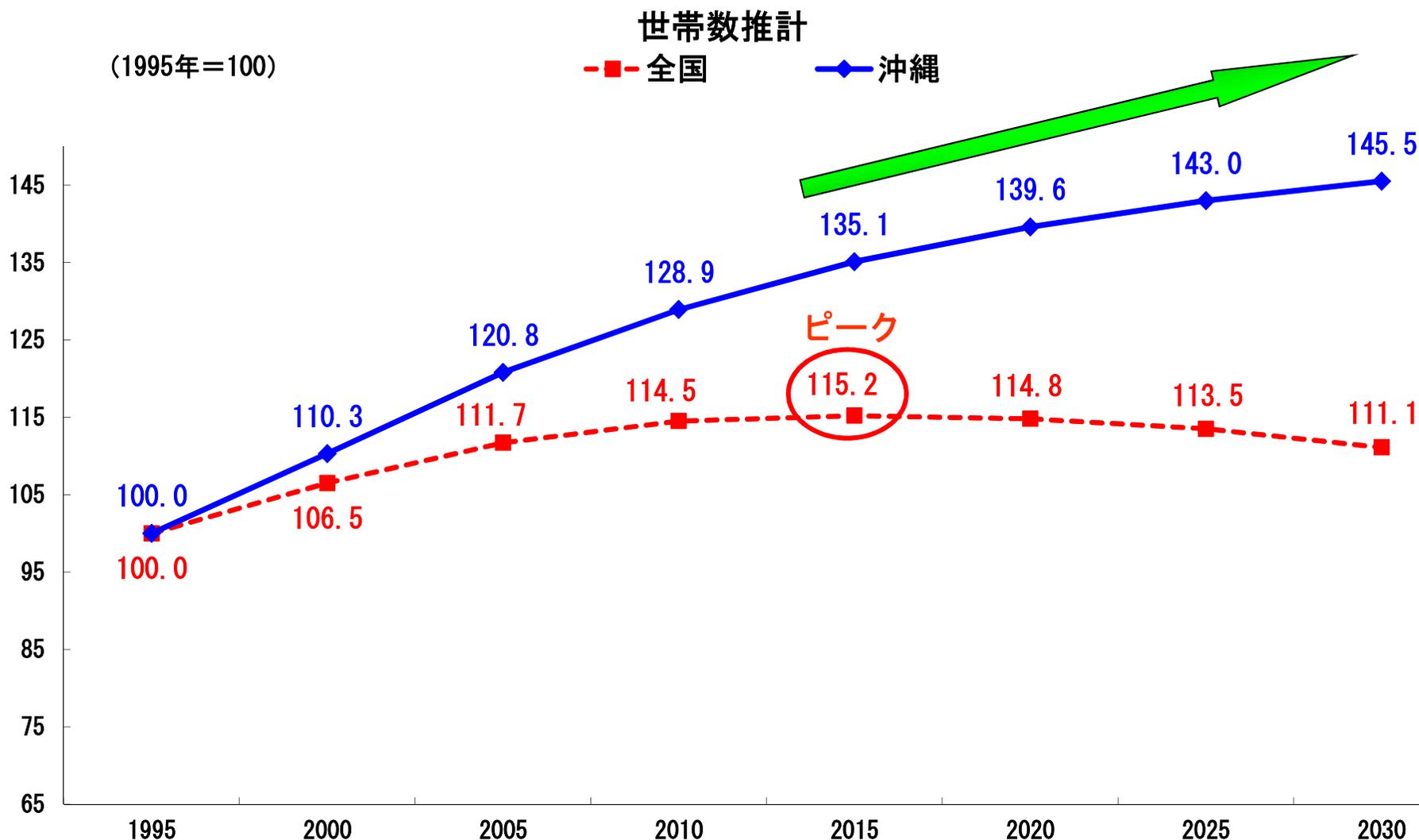
■人口（将来推計、出生率）

沖縄県の人口増加は当面続く



■ 世帯数推計

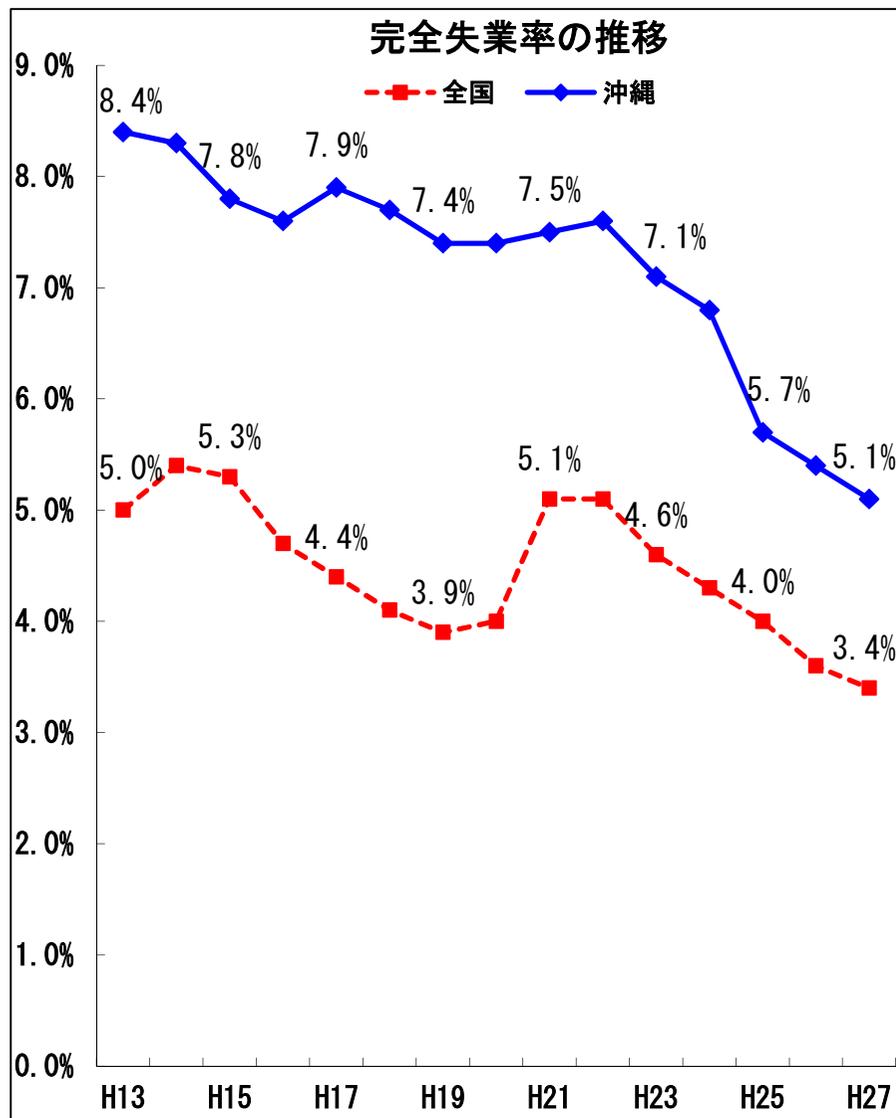
世帯数は拡大が続く



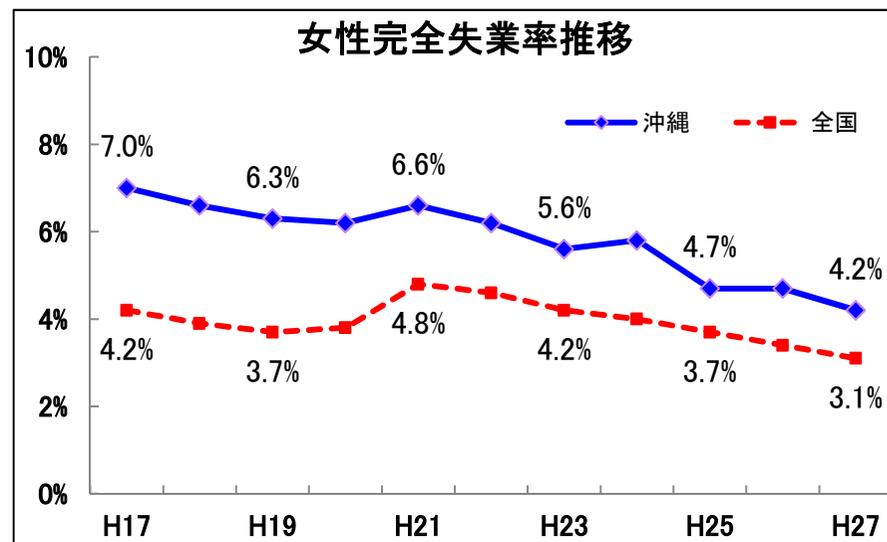
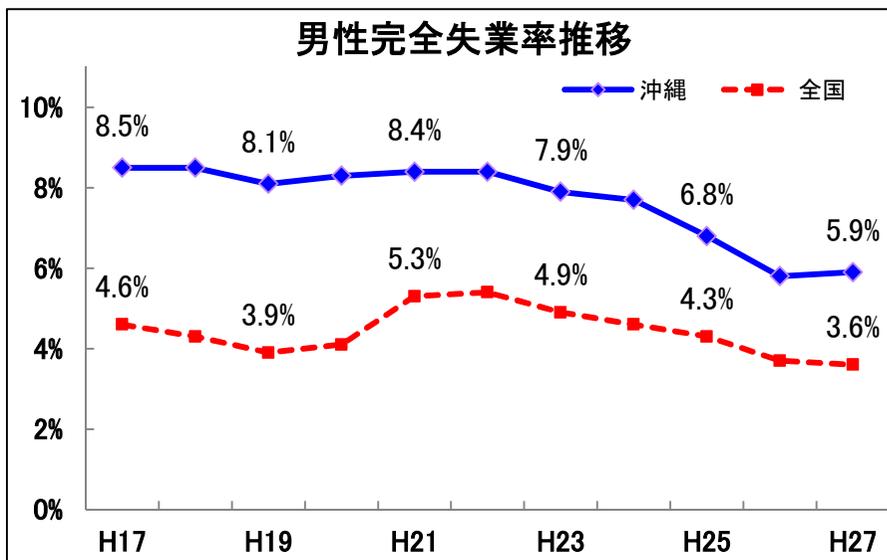
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(平成26年3月)により作成

雇用情勢（完全失業率）

雇用情勢は改善傾向

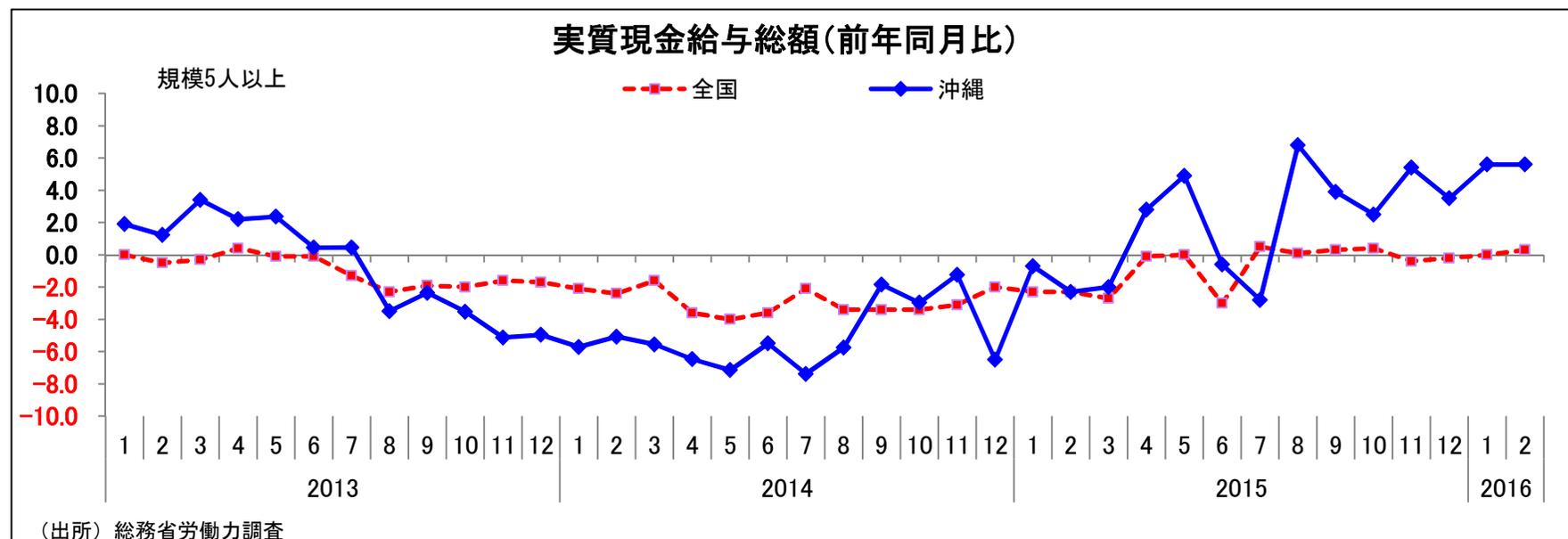
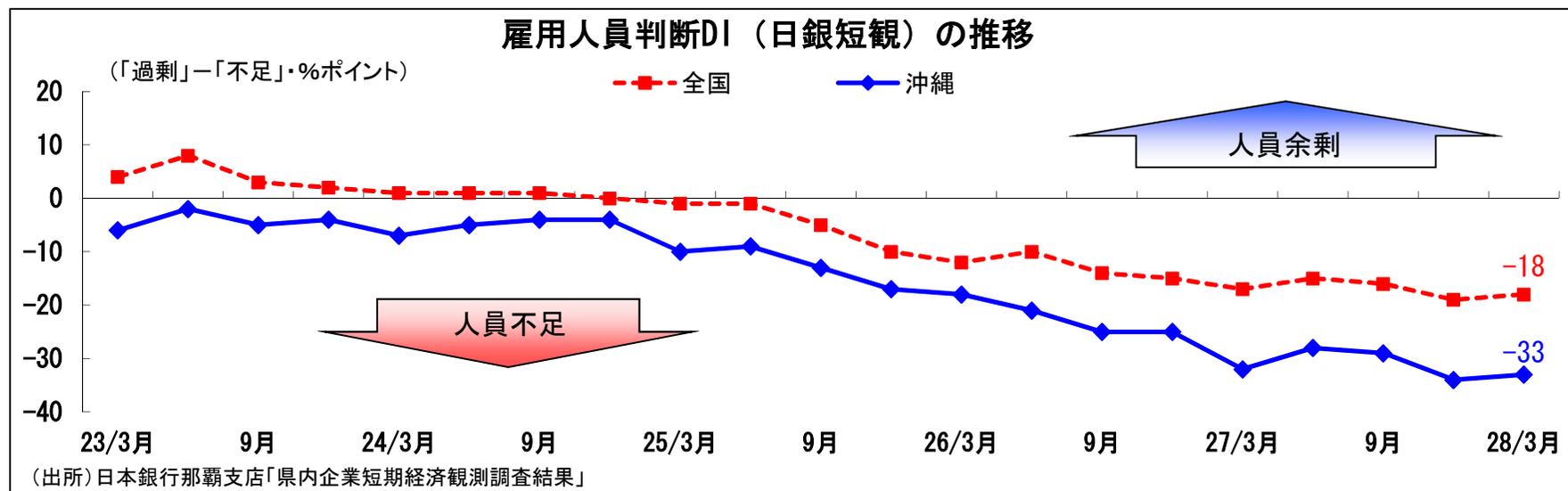


(出所) 総務省労働力調査、沖縄県



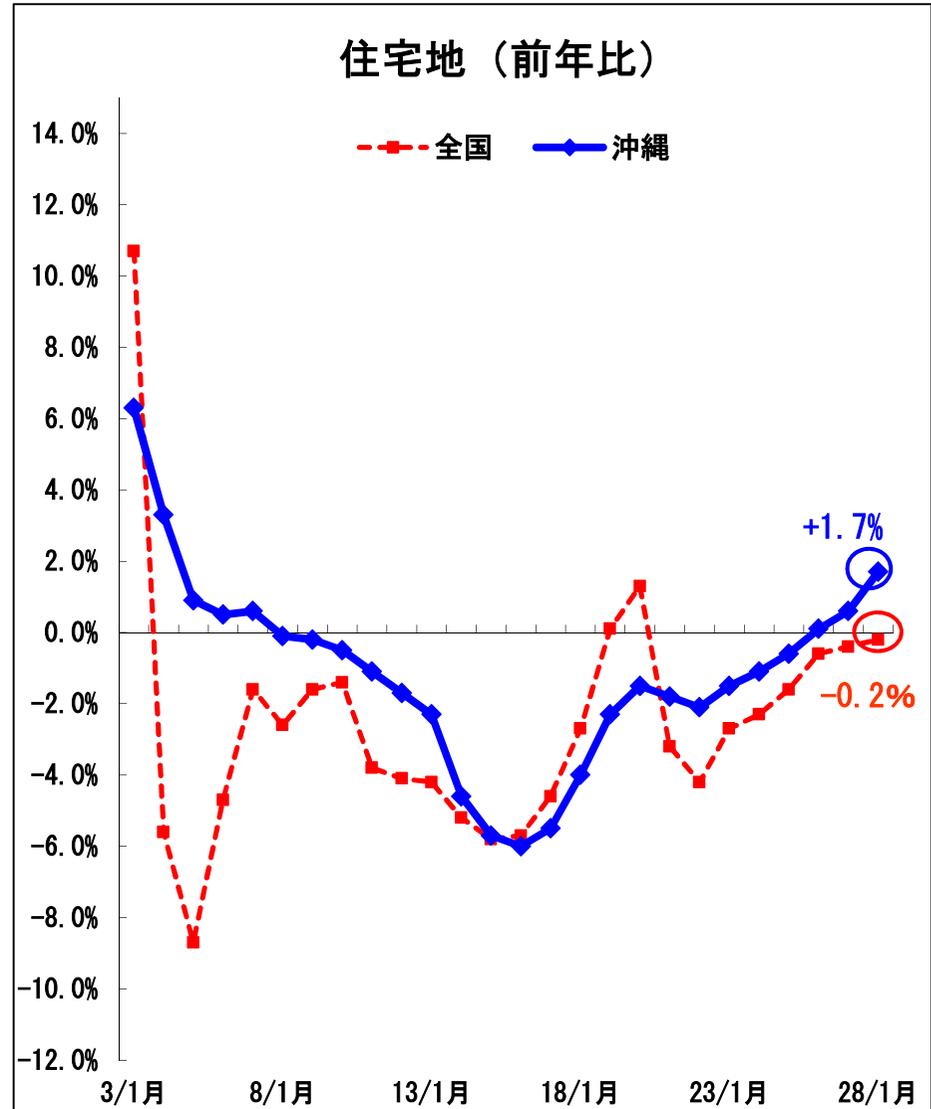
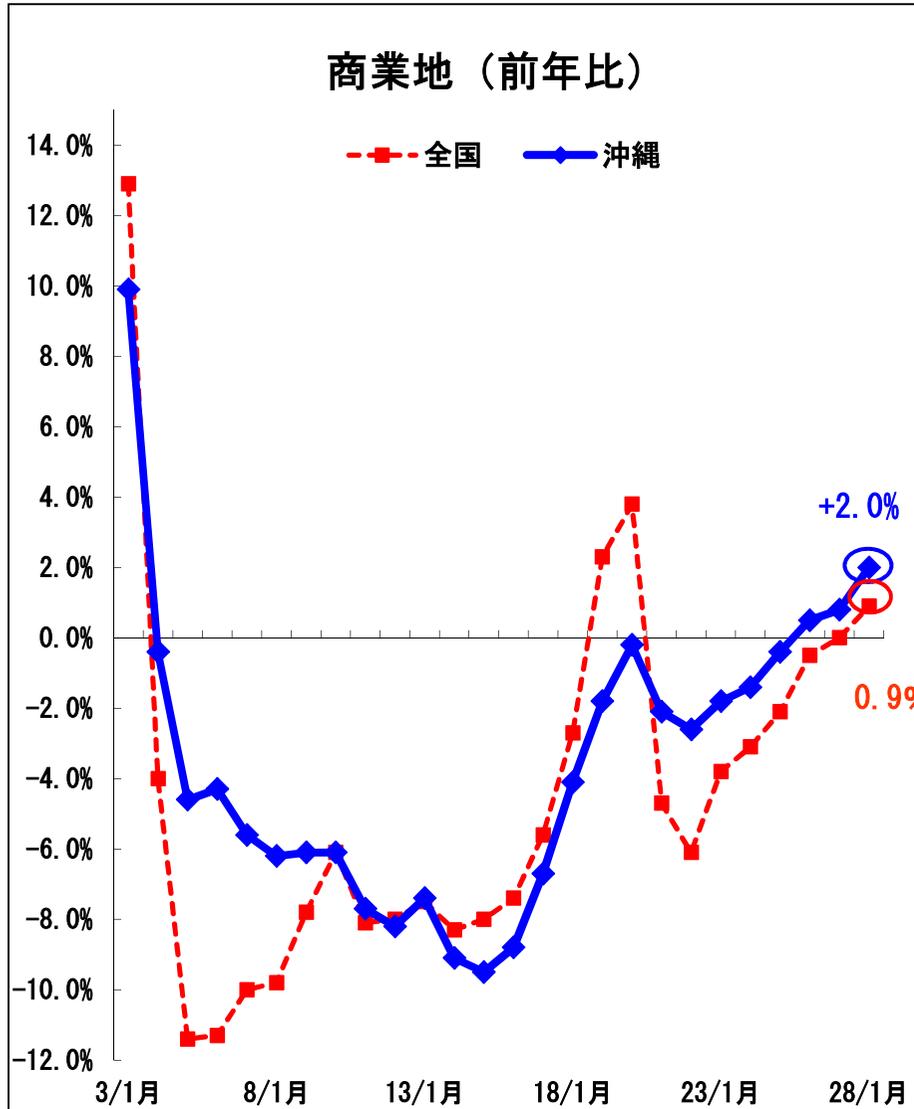
雇用情勢（日銀短観、実質現金給与総額）

労働生産性向上がポイント



■ 地価

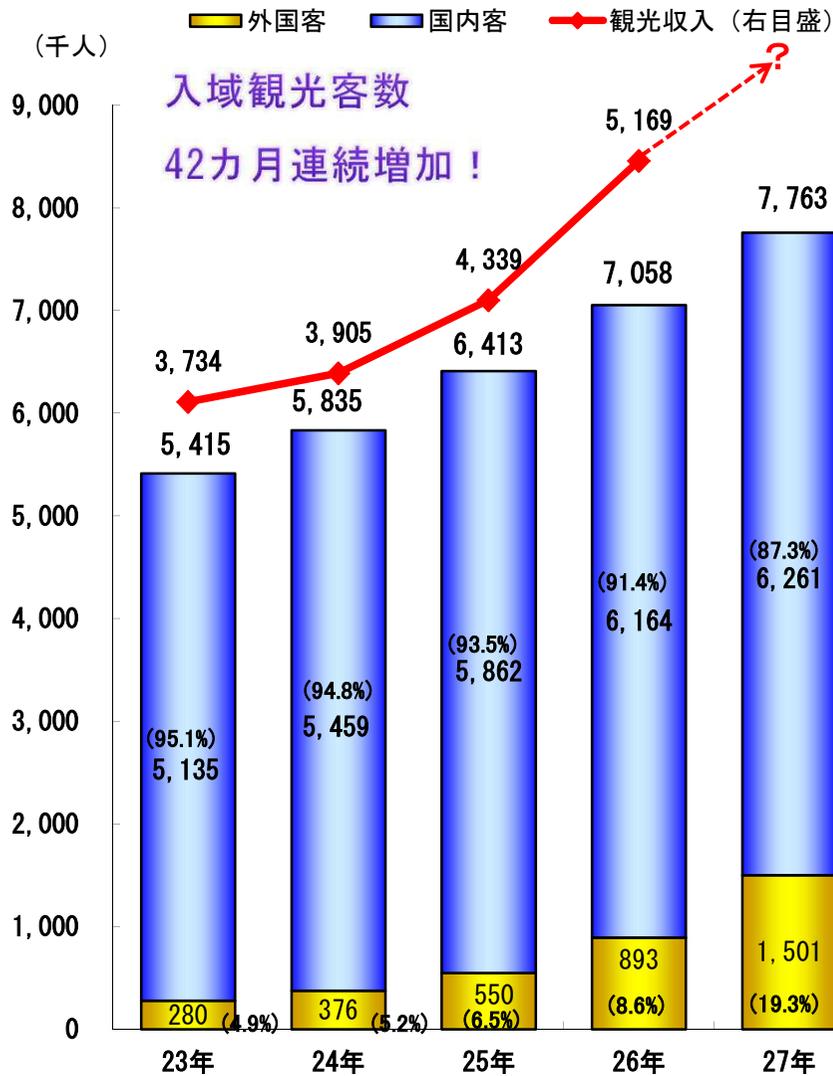
県内の地価は商業地、住宅地とも全国を上回って上昇



(出所) 国土交通省地価公示

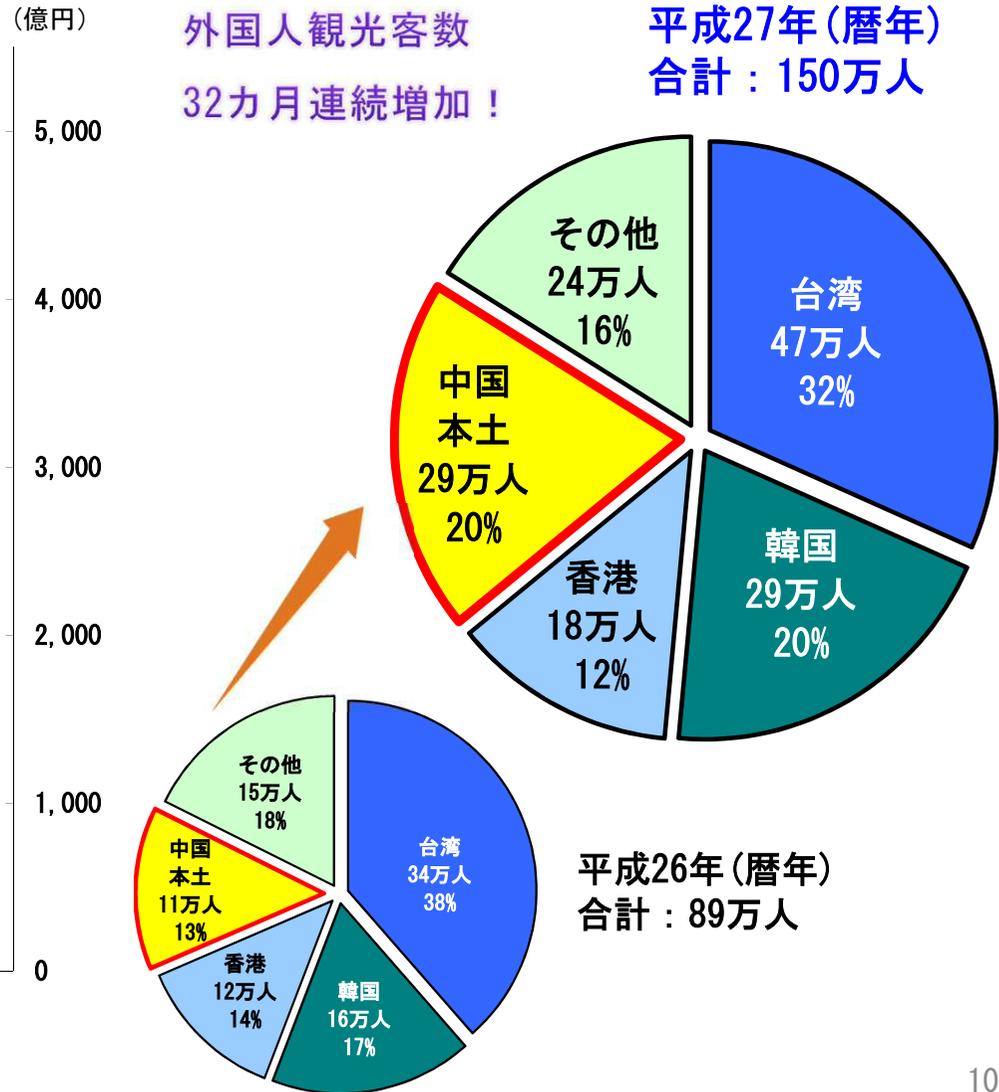
■ 観光（入域観光客数）

入域観光客数



入域観光客数
42カ月連続増加！

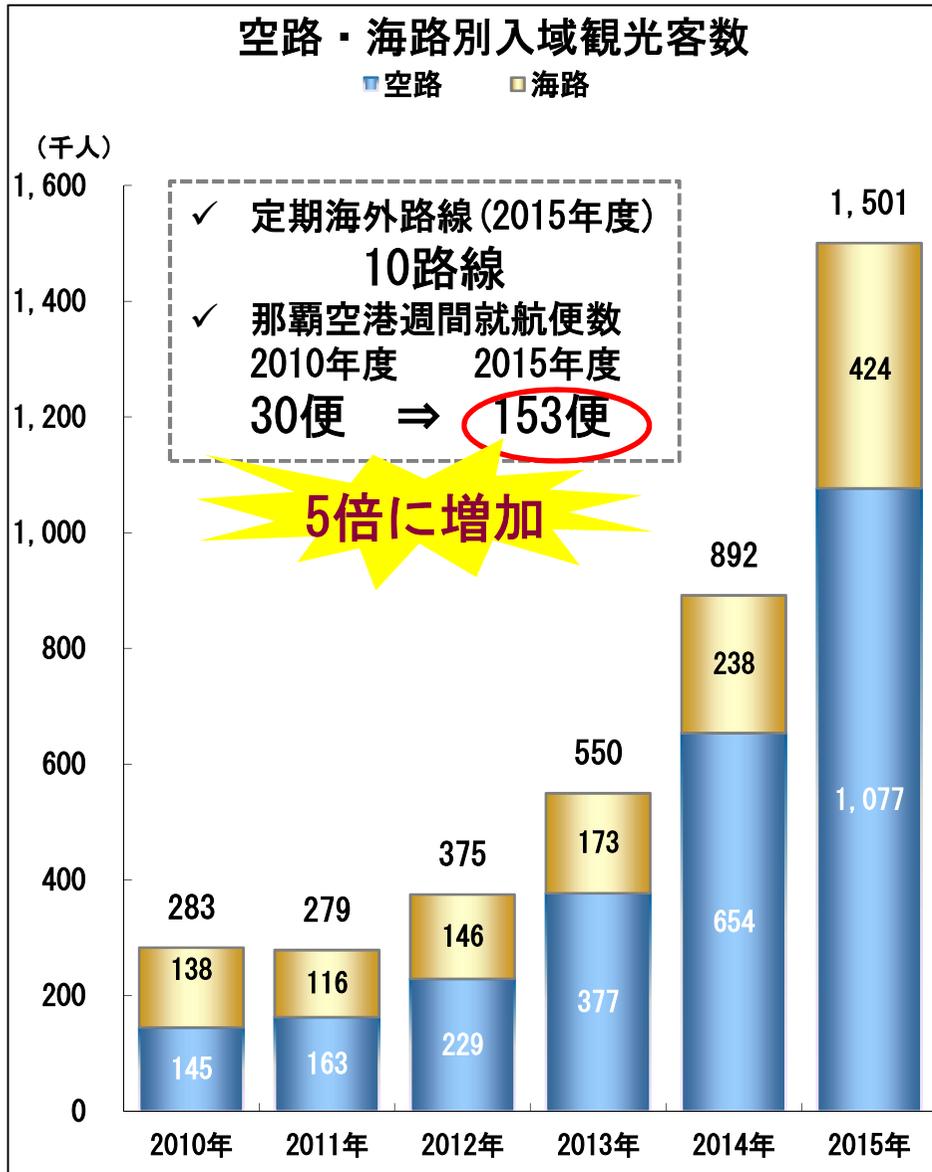
外国客の国籍別構成比



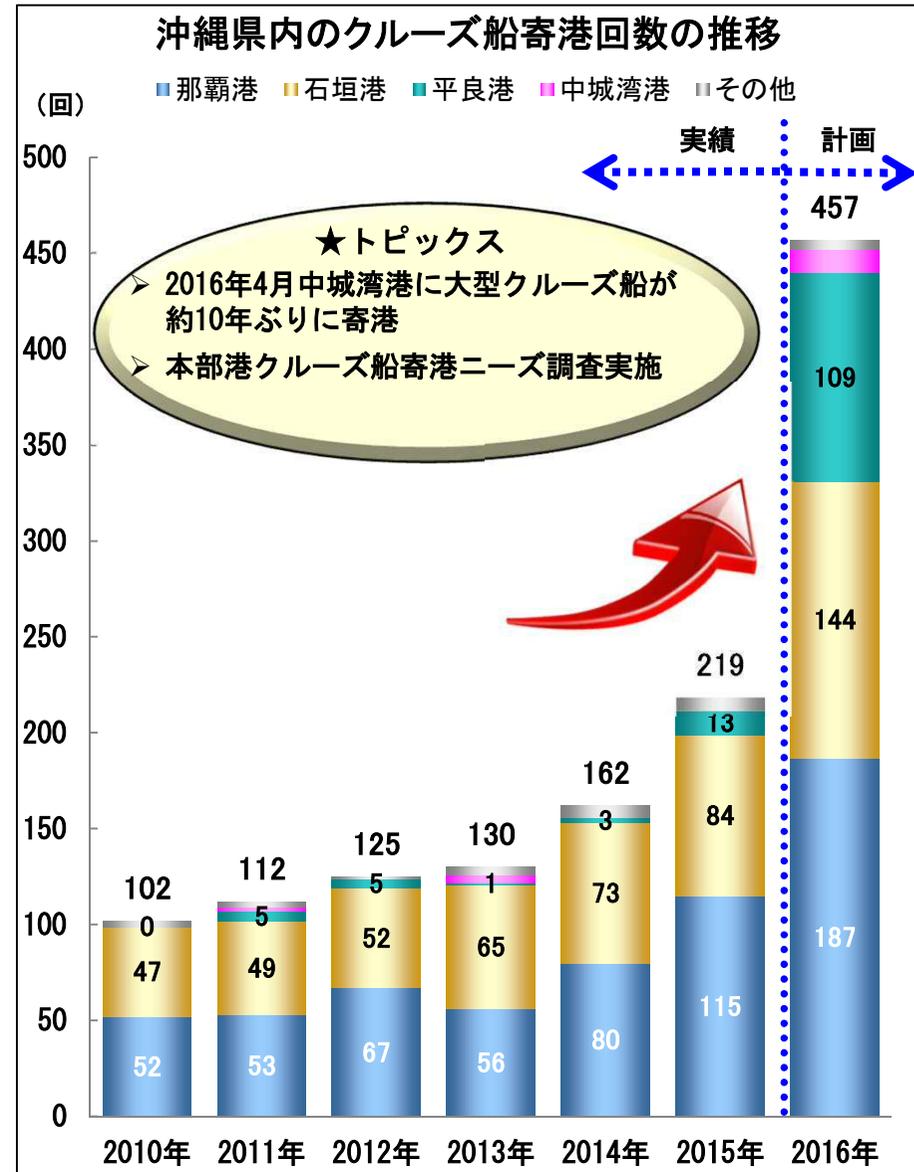
* ()内は構成比

(出所) 沖縄県入域観光客統計概況

■ 観光（外国人観光客空路・海路別）



(出所) 沖縄県入域観光客統計概況



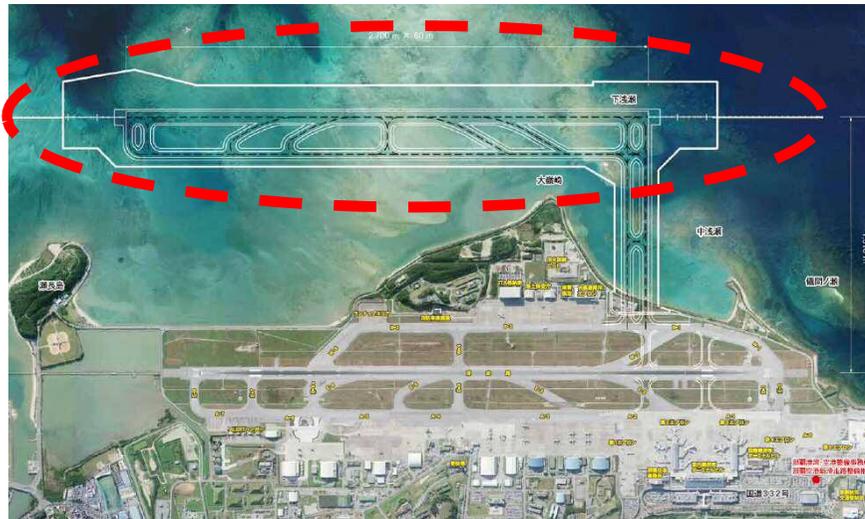
(出所) 港湾管理者（沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市）からのヒアリングに基づき沖縄総合事務局が作成した資料を基に、当行にて作成。

■ 観光（那覇空港第二滑走路、MICE）

【那覇空港第二滑走路】

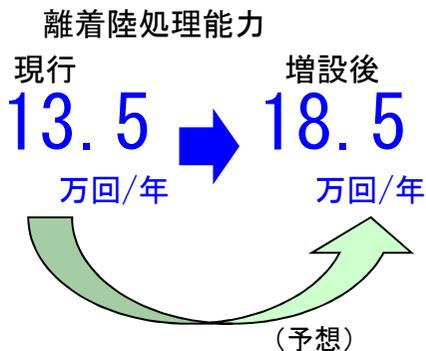
増加する航空需要に対応し、2,700mの滑走路を増設

総事業費	着工	工事完了
約1,980億円	平成26年1月	平成31年末

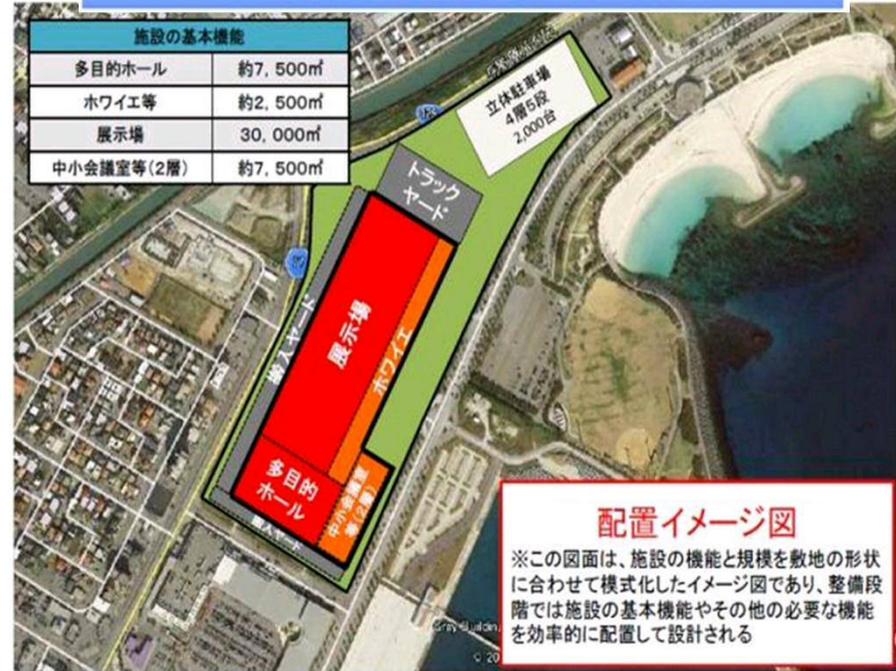


	空港名	路線数
1	羽田	49
2	那覇	27
3	福岡	26
4	新千歳	26
5	伊丹	24

（出所）沖縄県



大型MICE施設の配置イメージ図

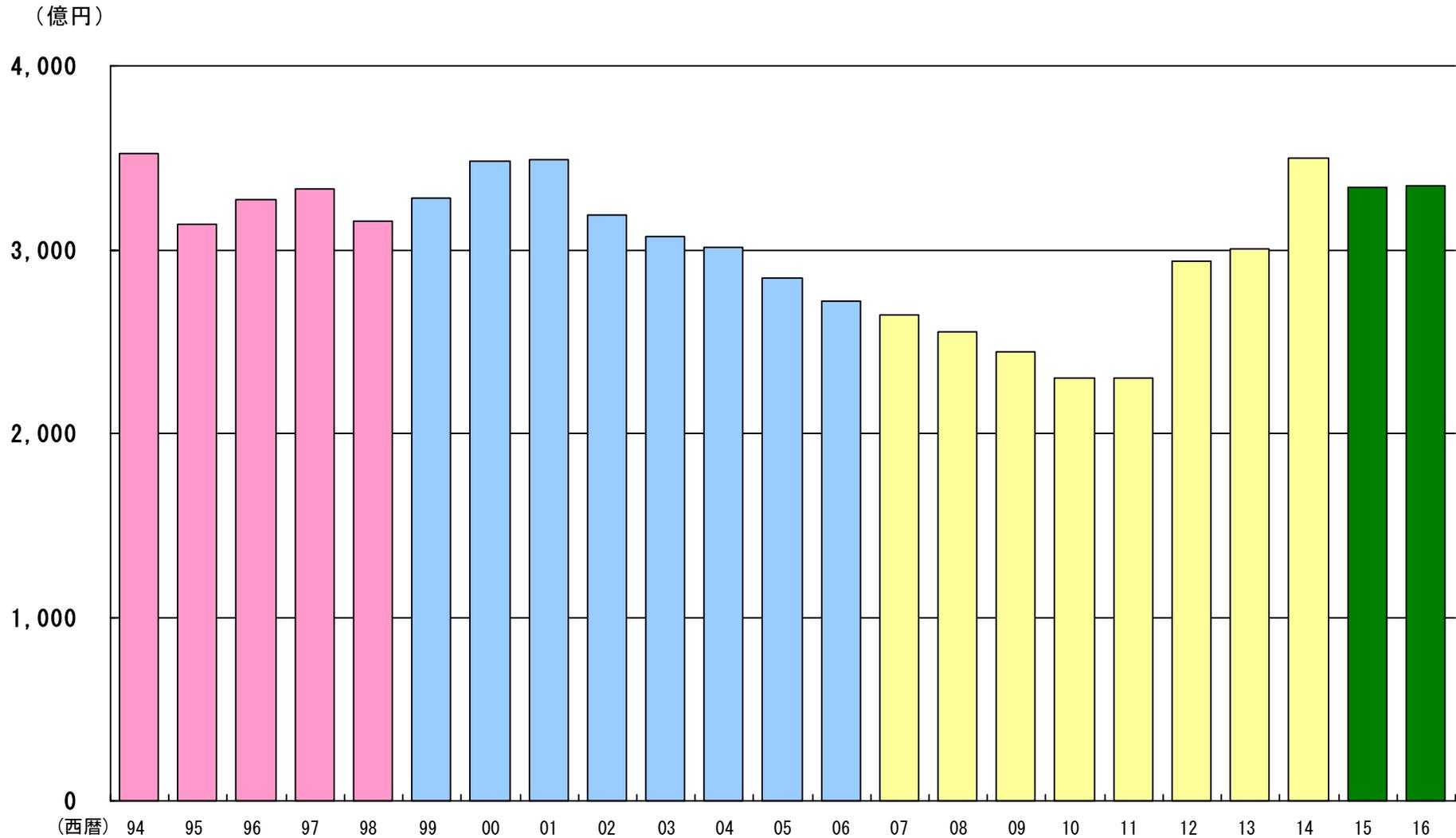


- **Mミーティング、インセンティブトラベル**
 ⇒5,000人会議、分科会、併設展示会の同時開催が可能
 ⇒ディナー形式で4,000人の収容が可能
- **コンベンション、イベント**
 ⇒アジアや国内外の大型化する学会に対応
 ⇒展示場と多目的ホールを一体的に利用し展示スペース約40,000㎡をとることが可能
 ⇒約27,000人規模のコンサートに対応

■ 沖縄振興予算

25年12月24日 安倍
 総理の発言（抜粋）

現行の沖縄振興計画期間（平成24～33年度）においては、沖縄振興予算は
 毎年3,000億円台を確保



(出所) 内閣府

28年3月期 決算の概況



■決算ハイライト

損益

- 連結：初の最終利益※100億円突破
- 単体：3期連続の増収増益

業容

- 資金量が2兆円の大台を突破

Topics

- (株)OCSを連結子会社化

※親会社株主に帰属する当期純利益

■決算の概要（単体）

3期連続の増収増益

（単位：億円）

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
経常収益	402	+15	387
業務粗利益 (a)	317	+5	312
経費 (b)	224	+4	220
実質業務純益 (c=a-b)	93	+2	91
ネット与信コスト (d)	13	▲2	15
その他臨時損益 (e)	3	▲1	4
経常利益 (f=c-d+e)	83	+3	80
当期純利益	50	+8	42

※前期比は表上計算

■決算の概要（連結）

単体の要因のほか、OCSの子会社化等により増収増益

（単位：億円）

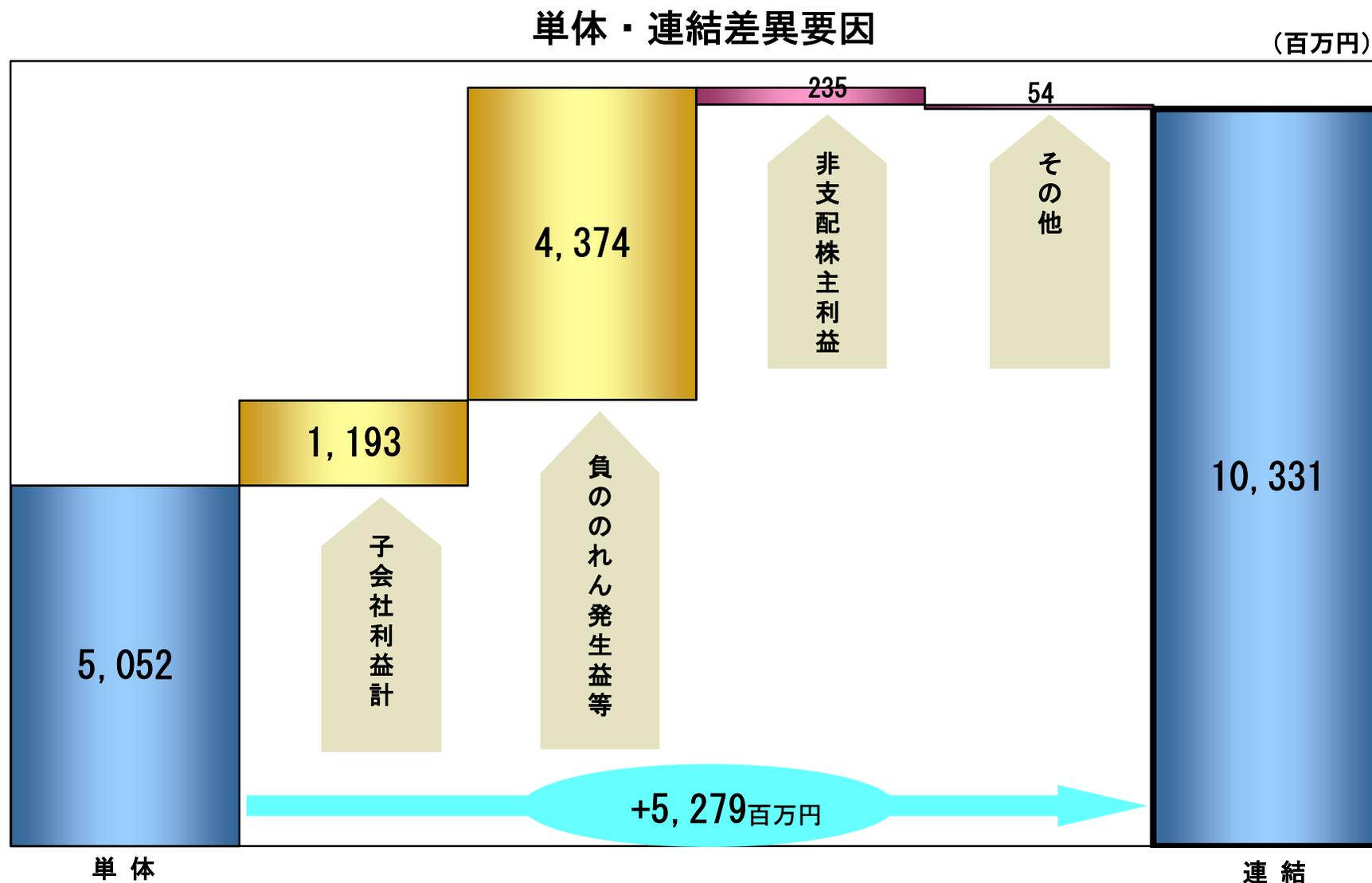
	28年3月期		27年3月期
		前 期 比	
経常収益	599	+49	550
経常費用	498	+44	454
経常利益	100	+5	95
特別損益	40	+35	5
うち負ののれん発生益等	43	+38	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	103	+48	55

※「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

※前期比は表上計算

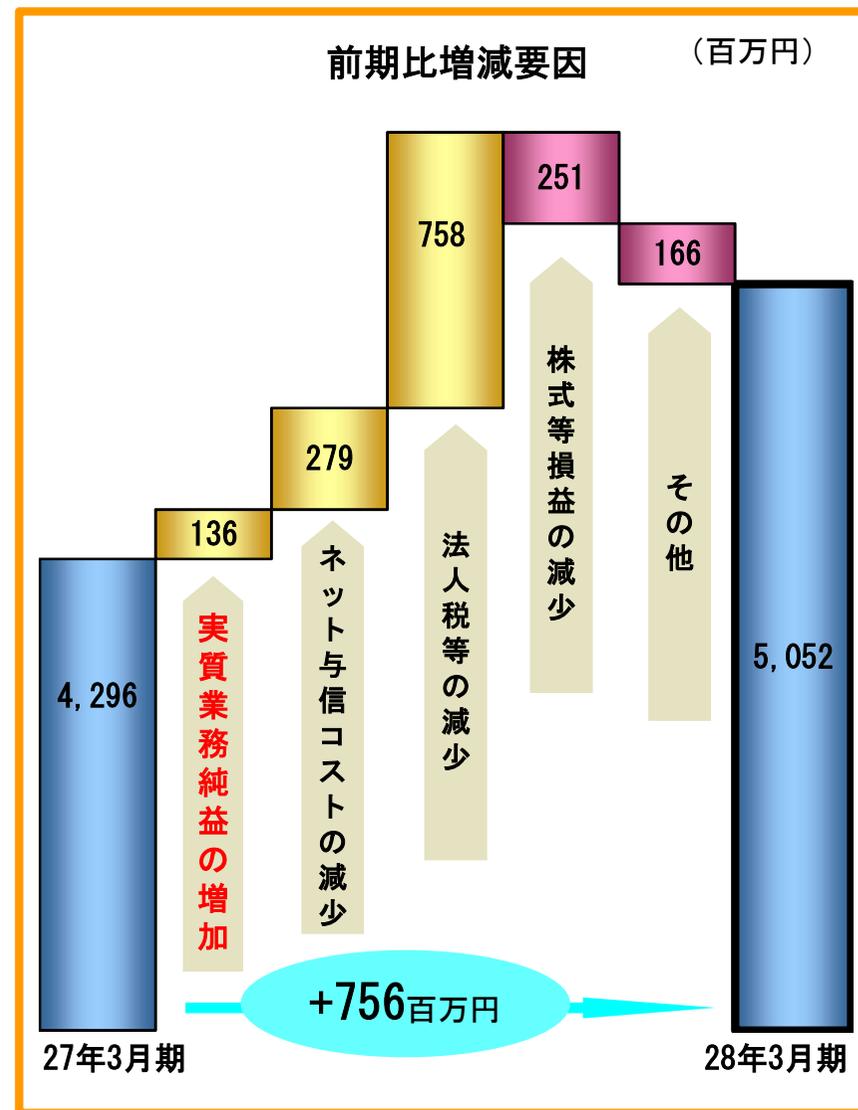
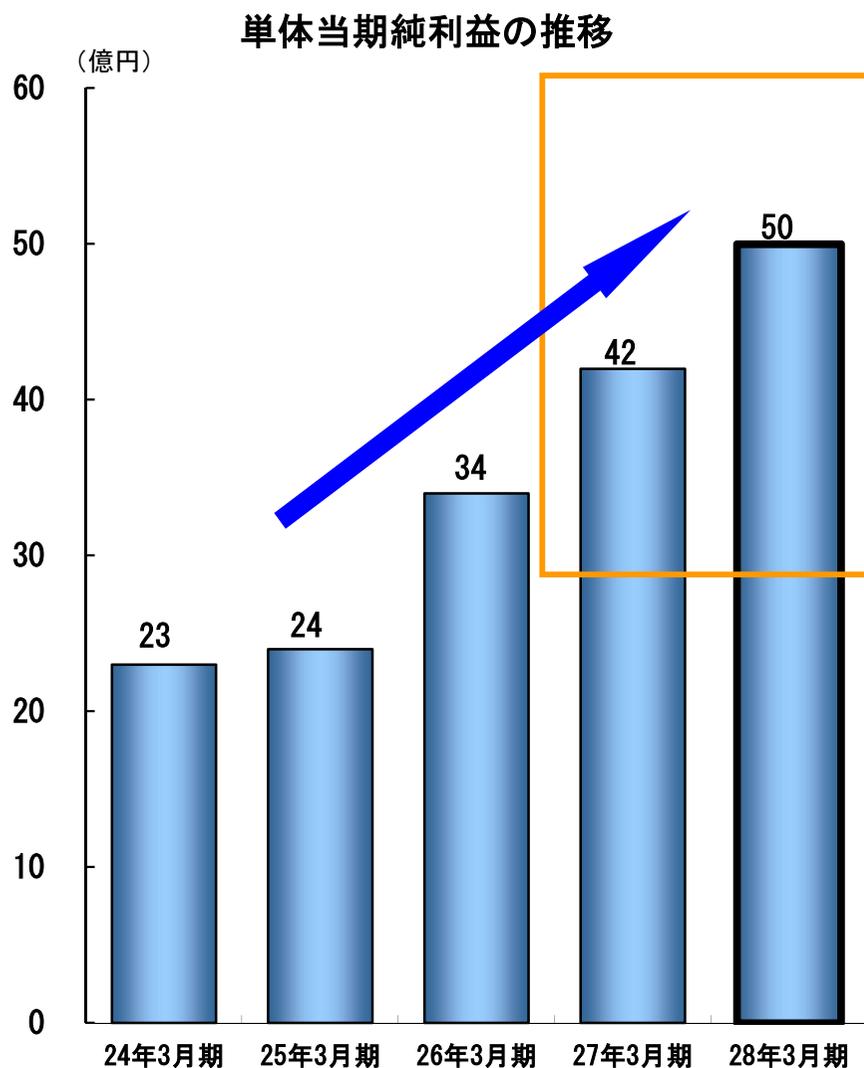
■ 当期純利益の単体・連結差異要因

OCSの連結子会社化等により連単倍率は2.04倍



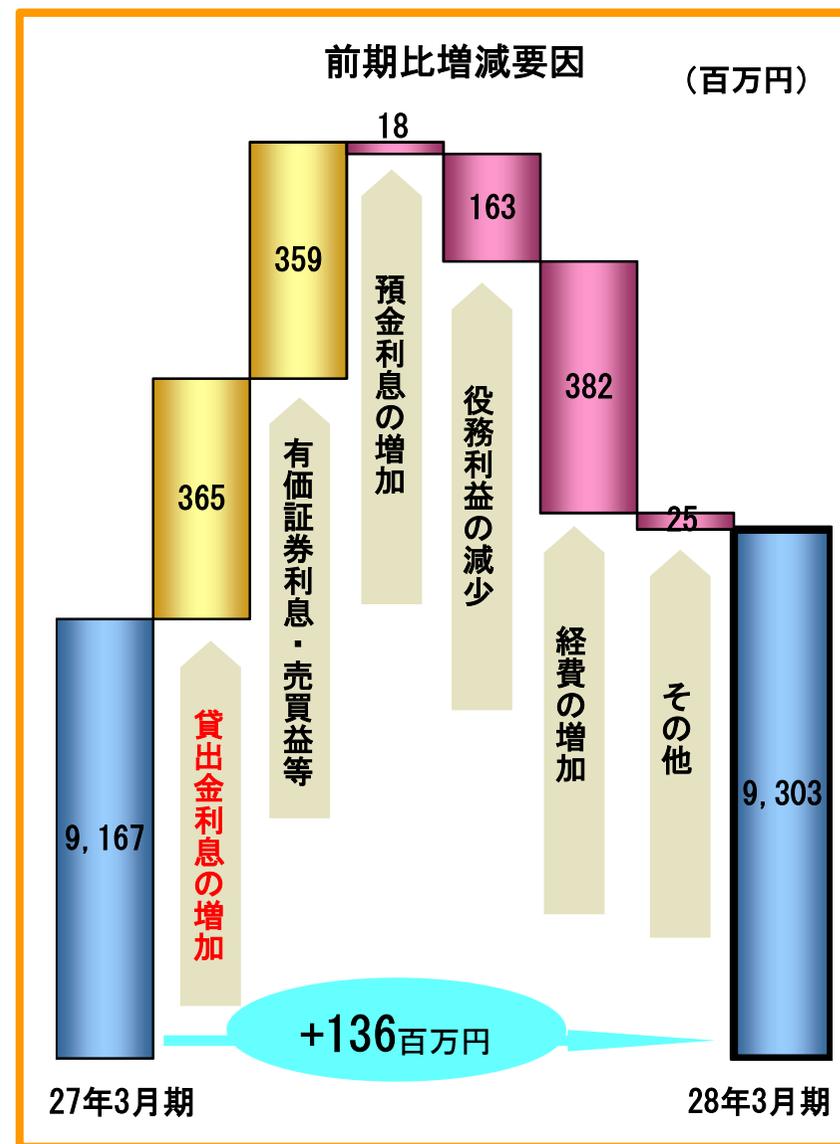
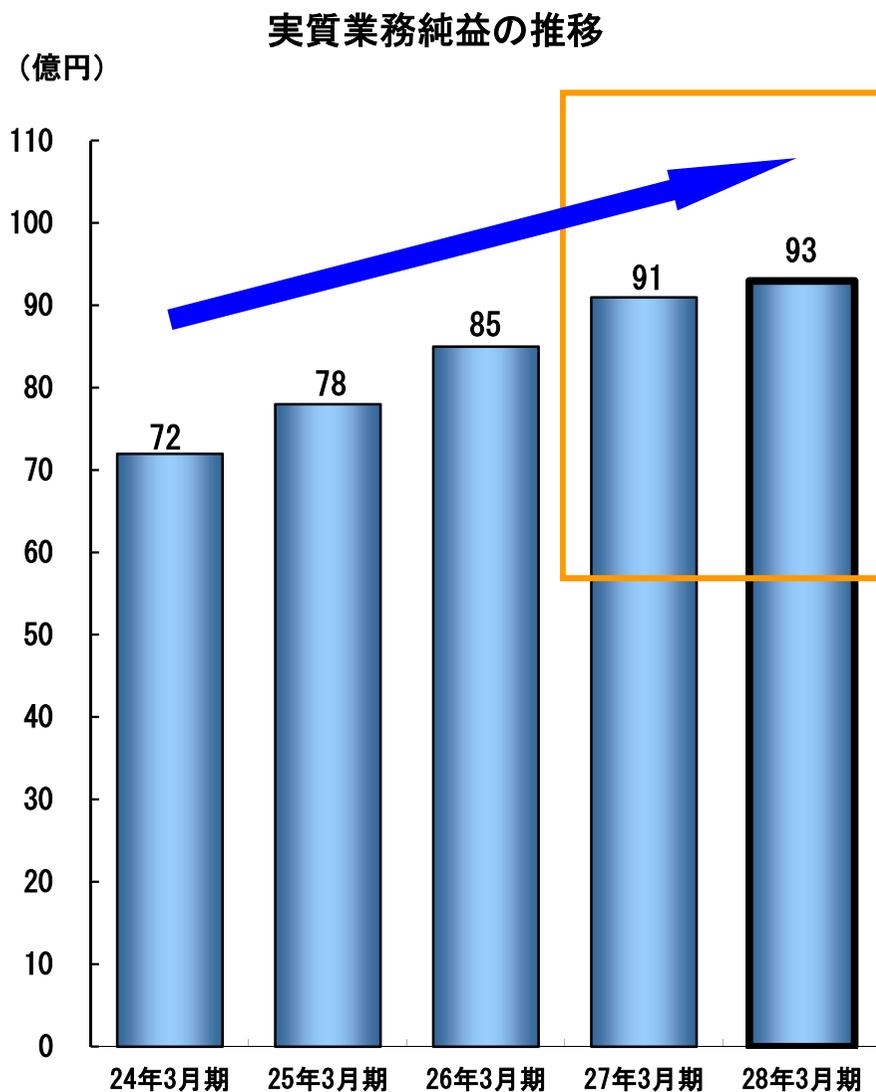
■ 当期純利益の増減要因（単体）

実質業務純益の増加、与信コスト・法人税の減少等により増益



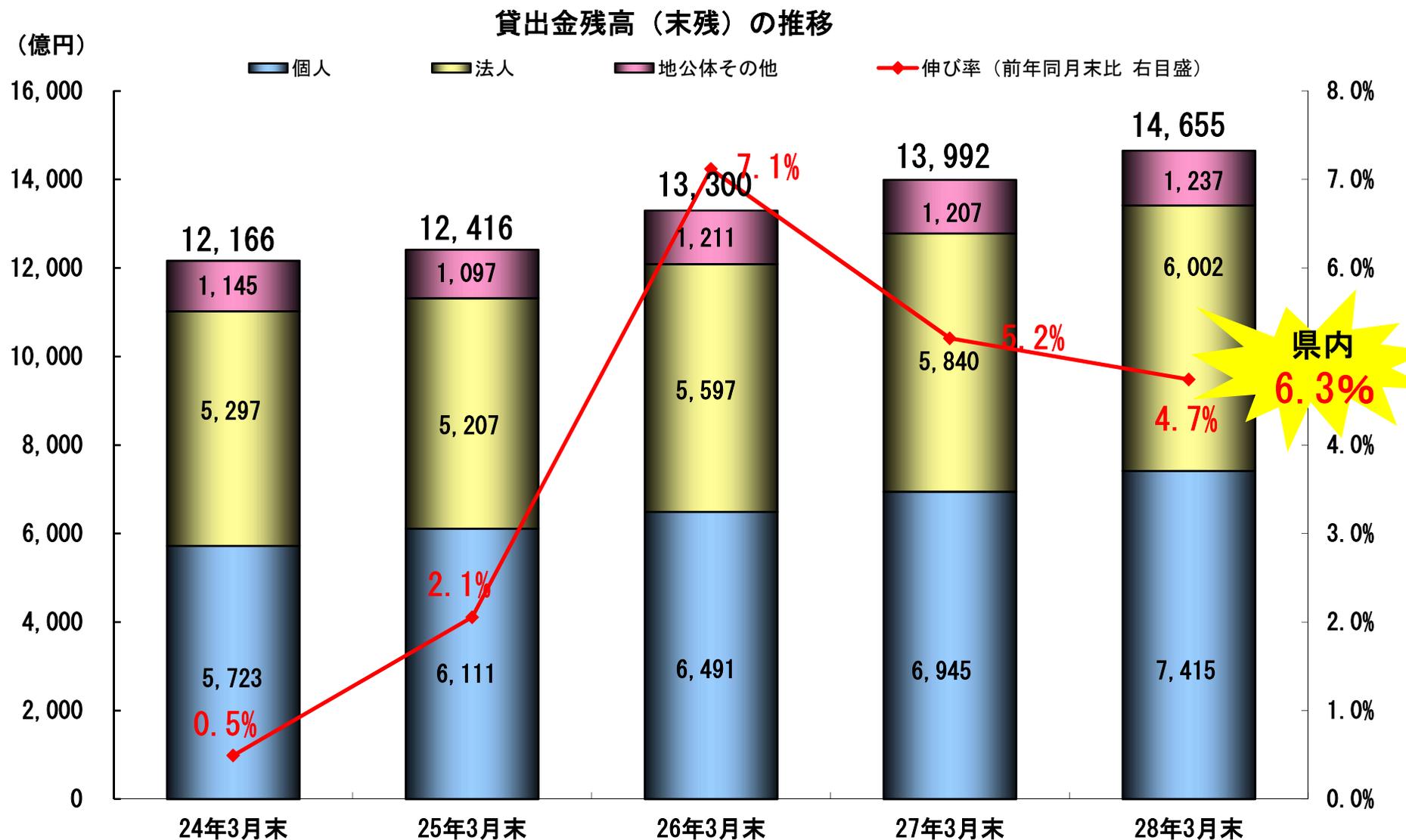
■ 実質業務純益の増減要因（単体）

貸出金利息・有価証券売買益の増加等により5期連続の増加



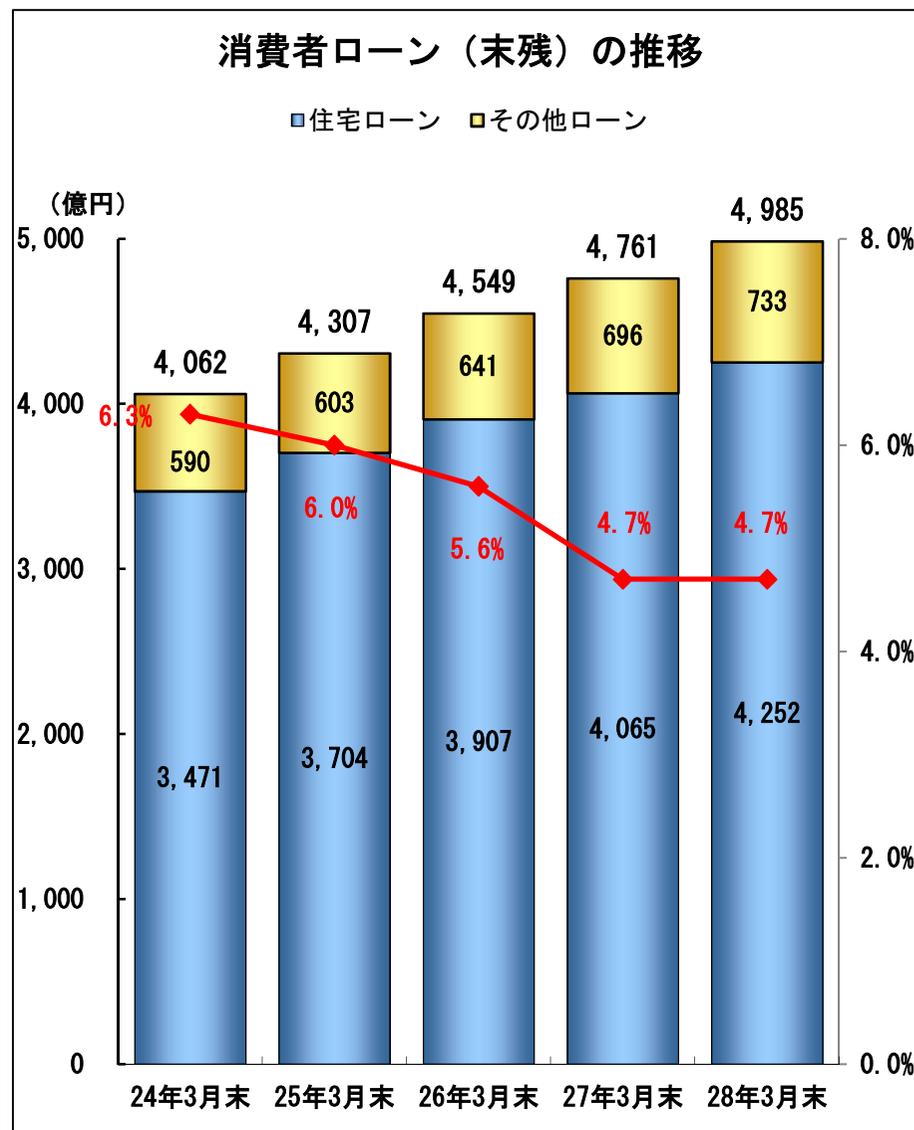
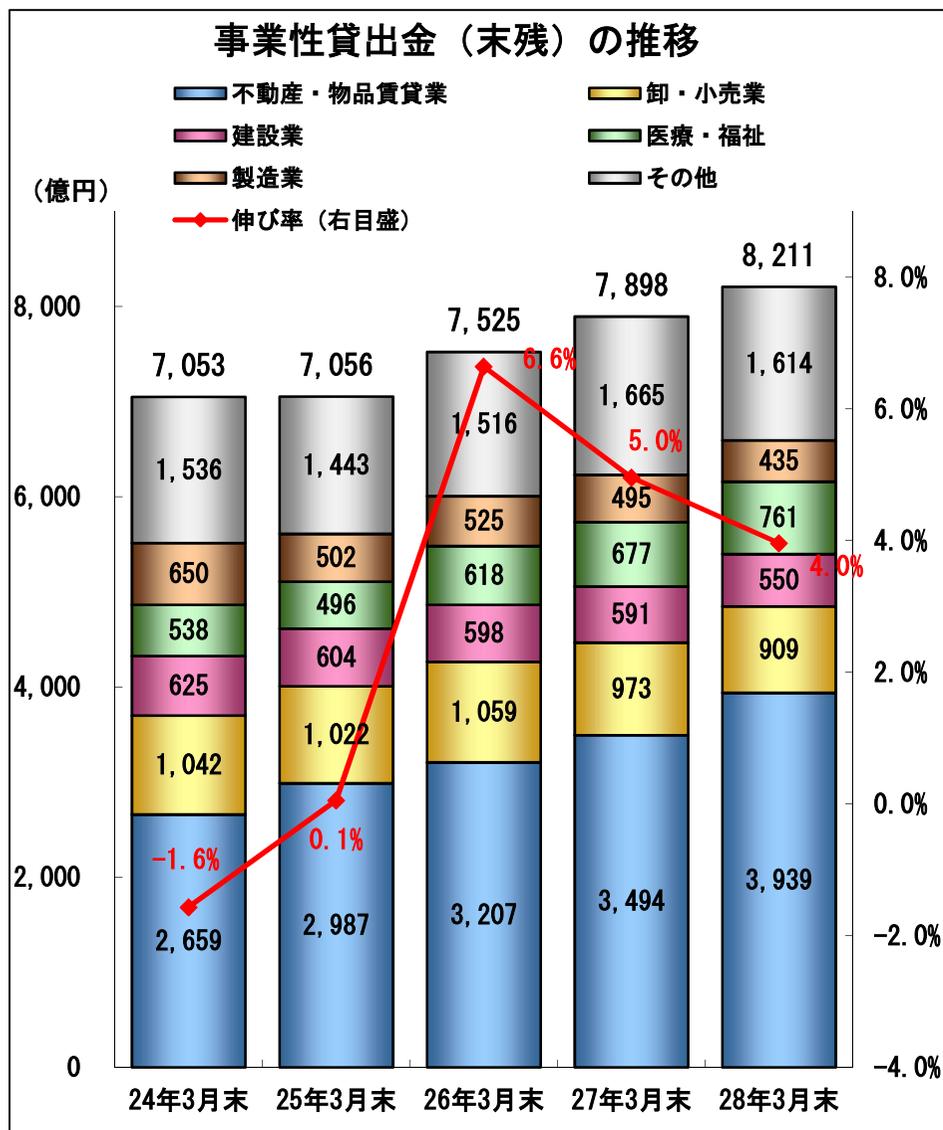
■貸出金（単体）

個人向け・法人向けとも順調に増加



■貸出金（事業性・消費性）

事業性・消費性とも順調に増加

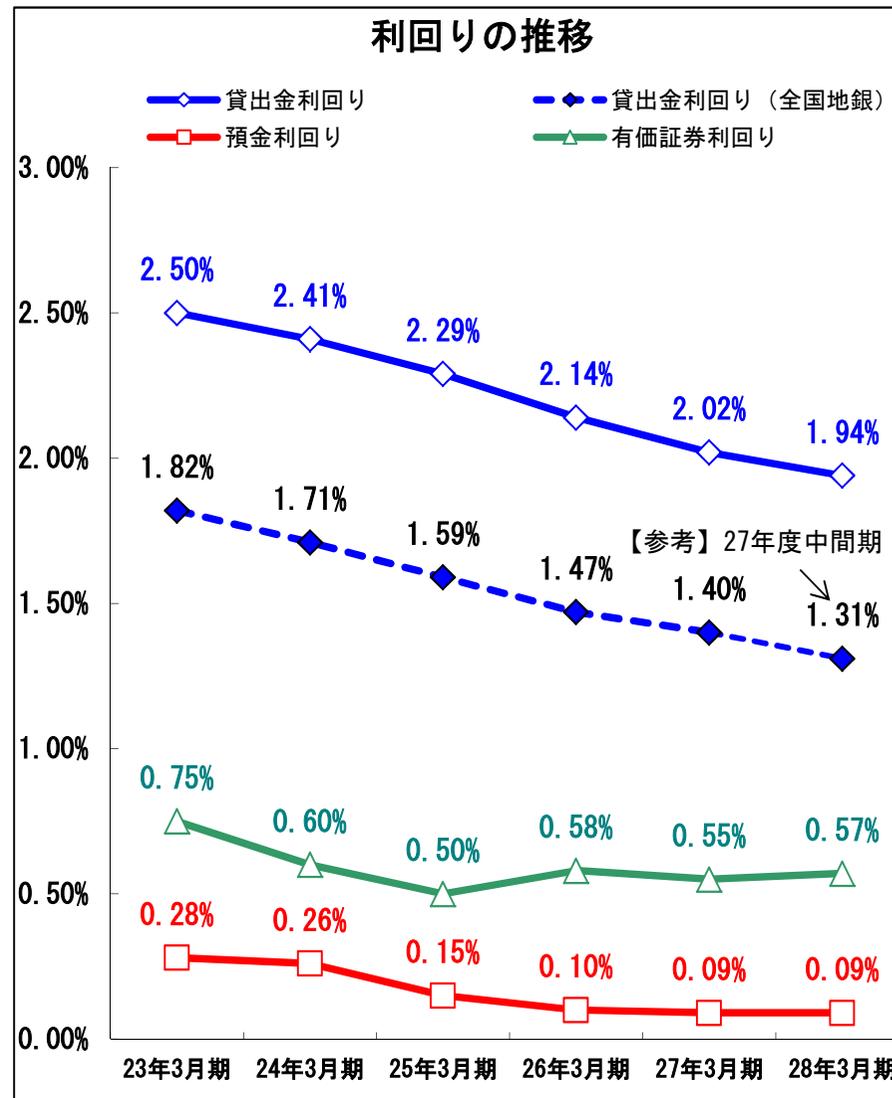
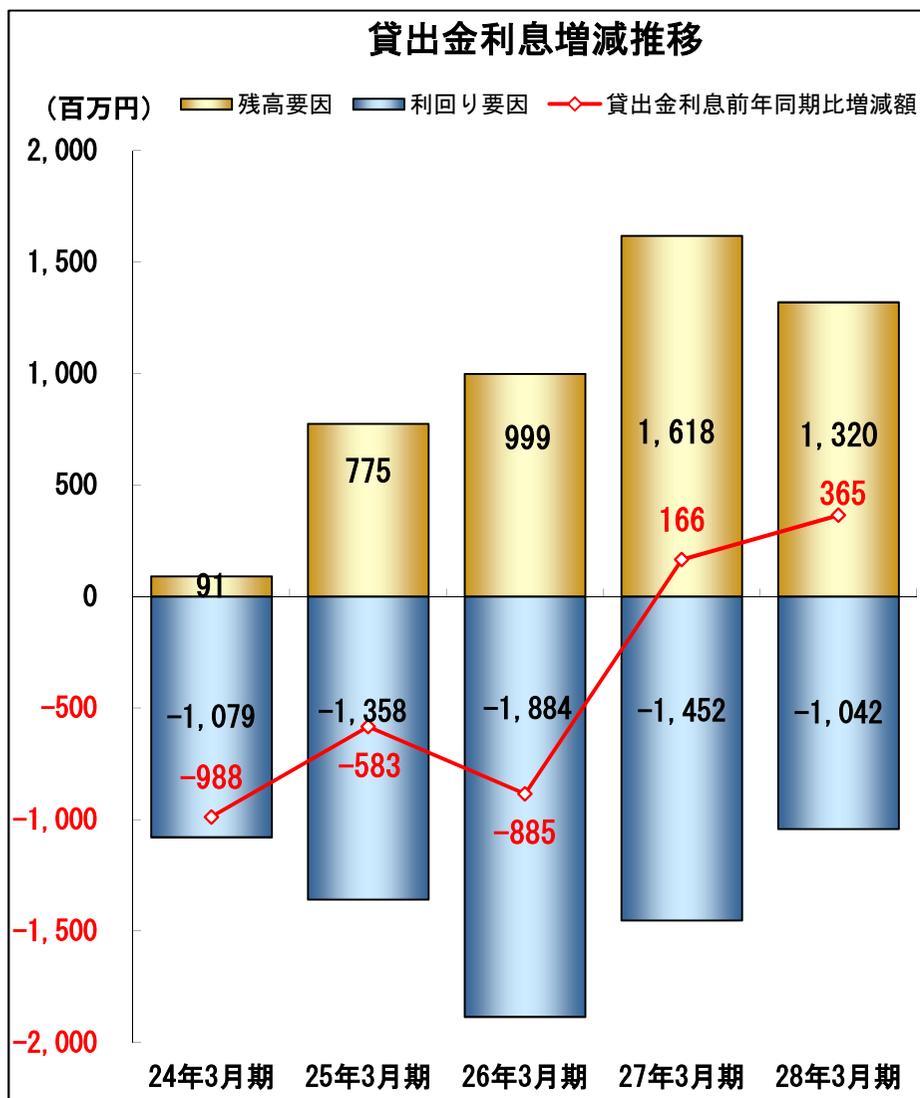


* 個人事業性貸出の取扱いが異なることからP22■貸出金の「法人」とは一致しない

* 個人事業性貸出が含まれないことからP22■貸出金の「個人」とは一致しない

■ 利回りの推移（単体）

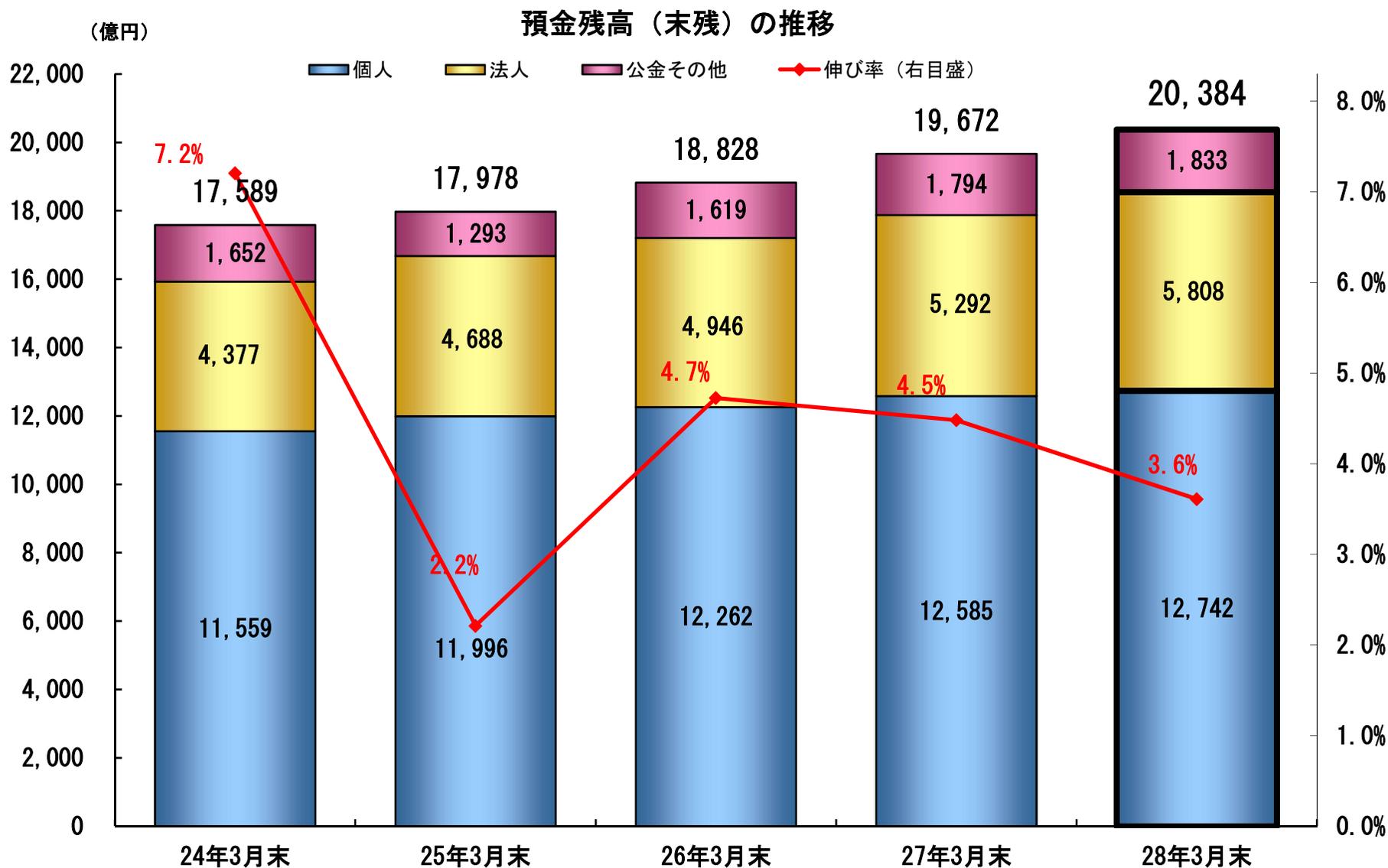
貸出金利回り低下も残高増加要因で利息収入は2期連続増加



* 「貸出金利回り（全国地銀）」は全国地方銀行協会資料より作成

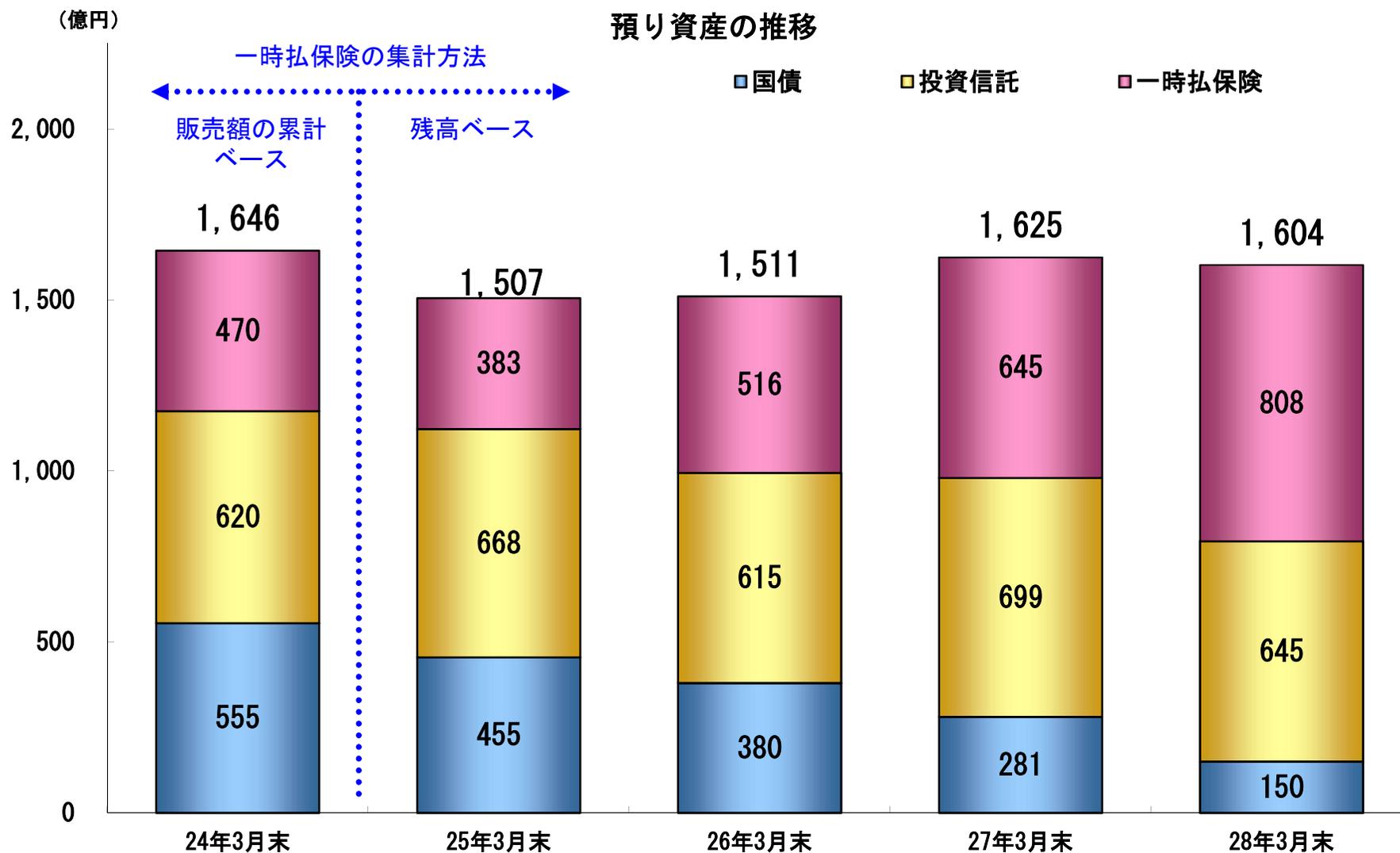
■ 預金（単体）

法人をはじめ個人・公金等幅広く増加し、**2兆円**を突破



■ 預かり資産（単体）

一時払保険は増加したが、投信、国債残高は減少

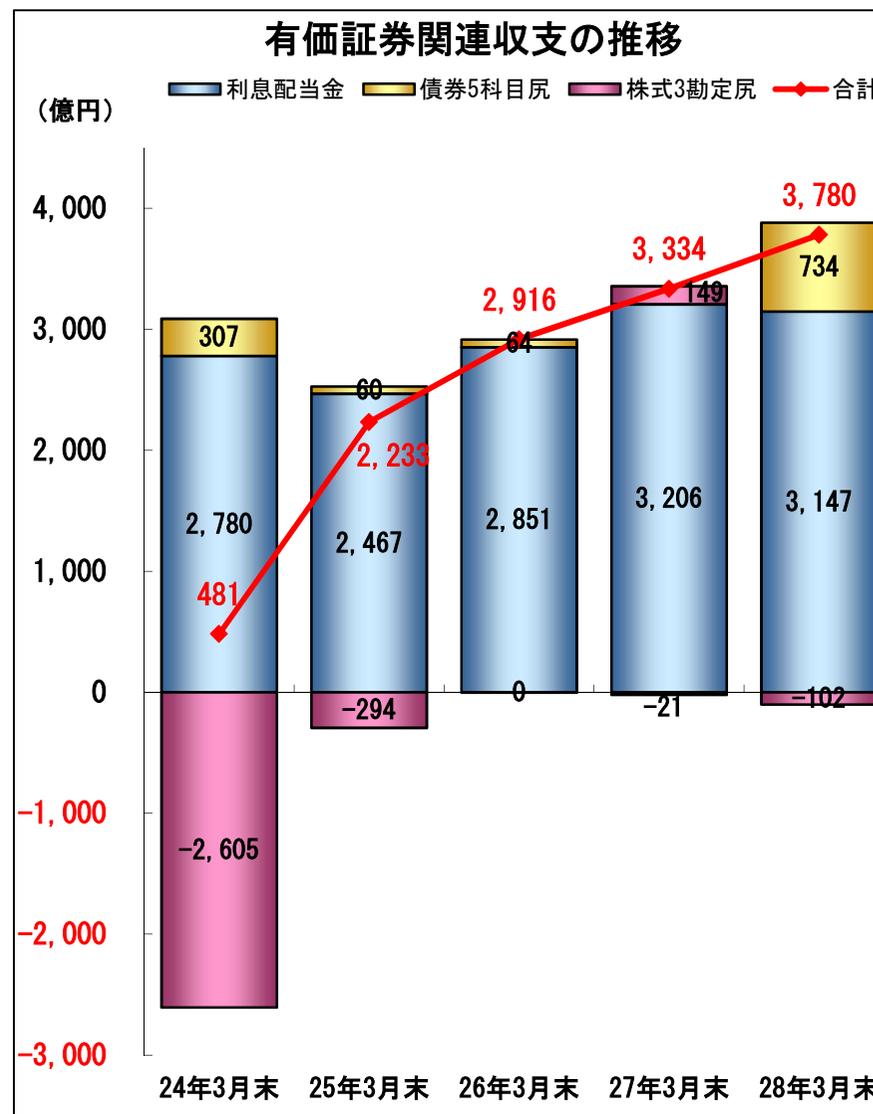
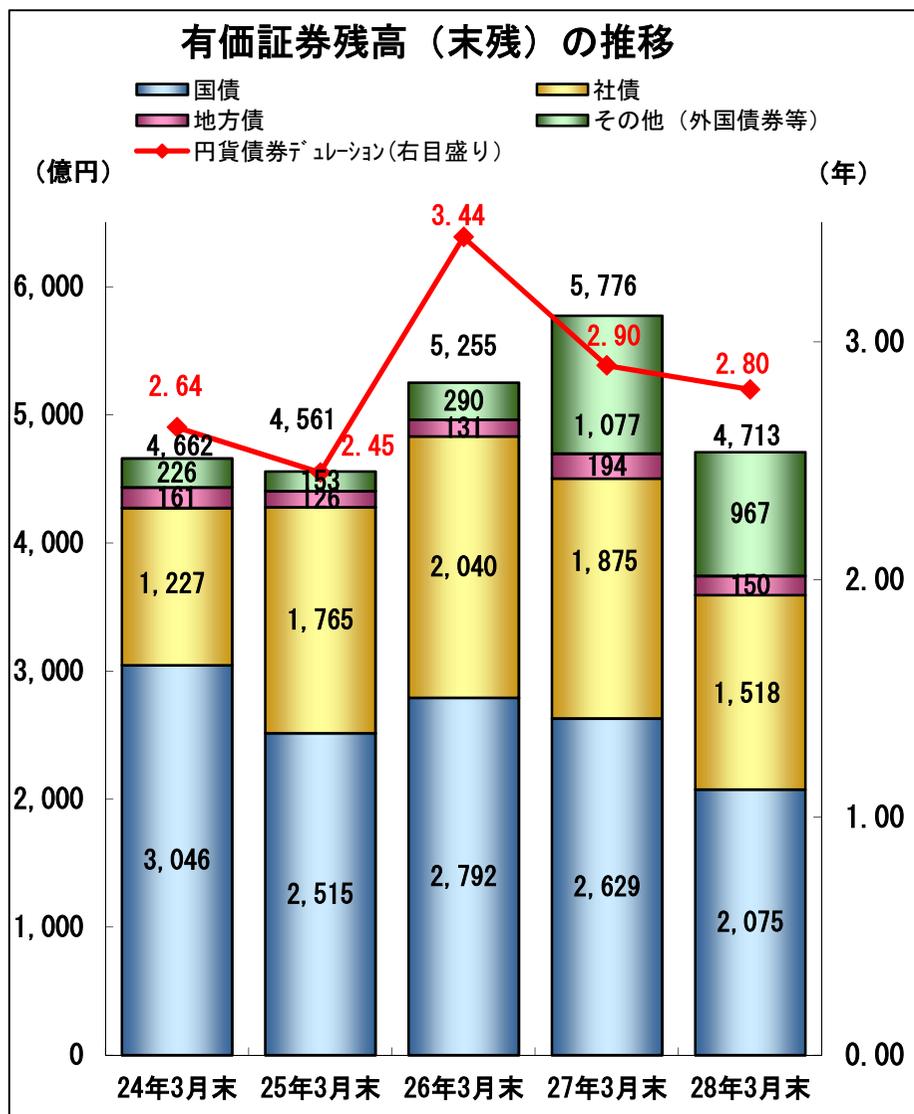


* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険

* 24年3月末以前と25年3月末以降とは、一時払保険の集計方法が異なるため単純に比較できない。

■ 有価証券（単体）

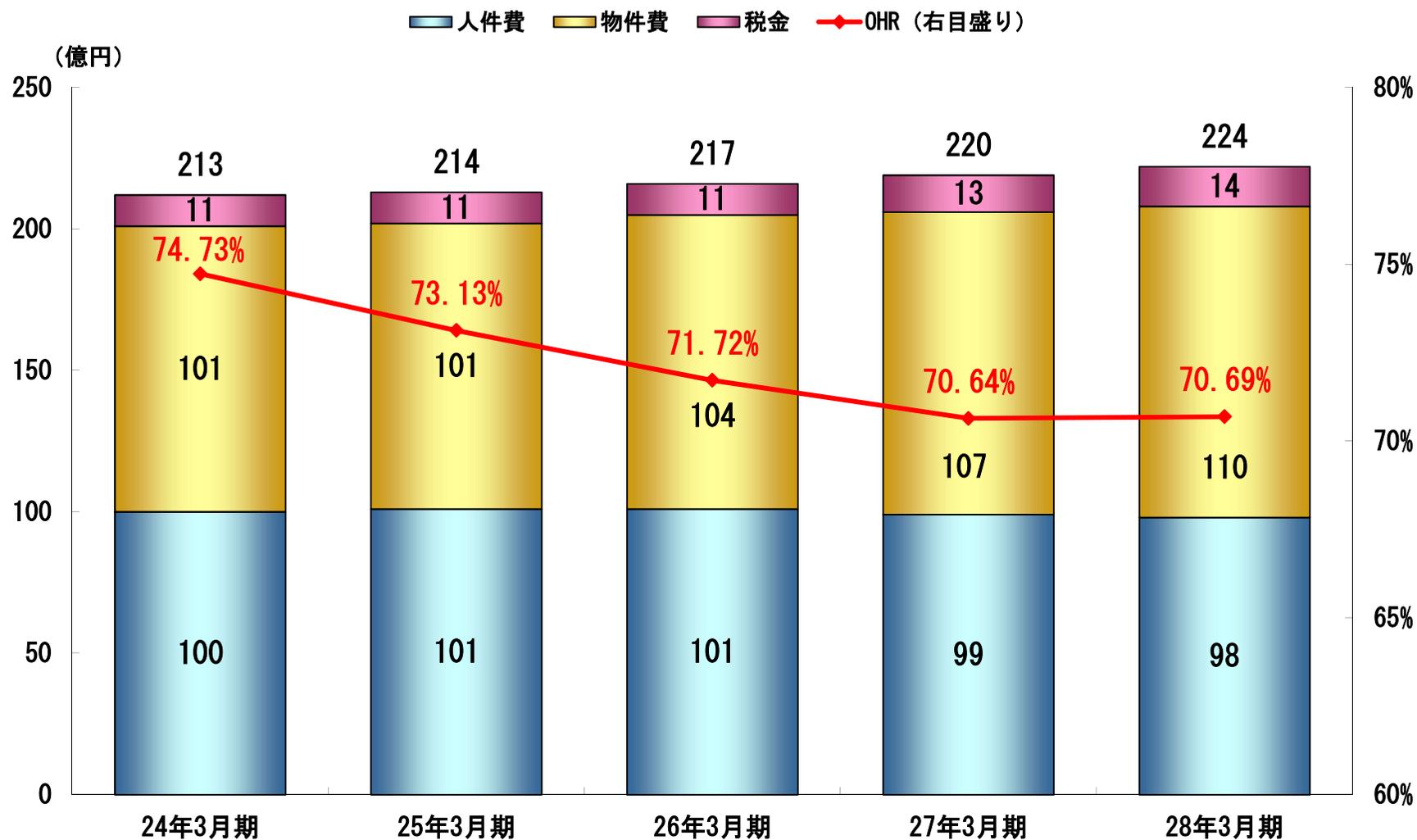
国債の償還等により残高減少するも収益は順調に増加



■経費（単体）

物件費、税金の増加により増加、OHRはほぼ横ばい

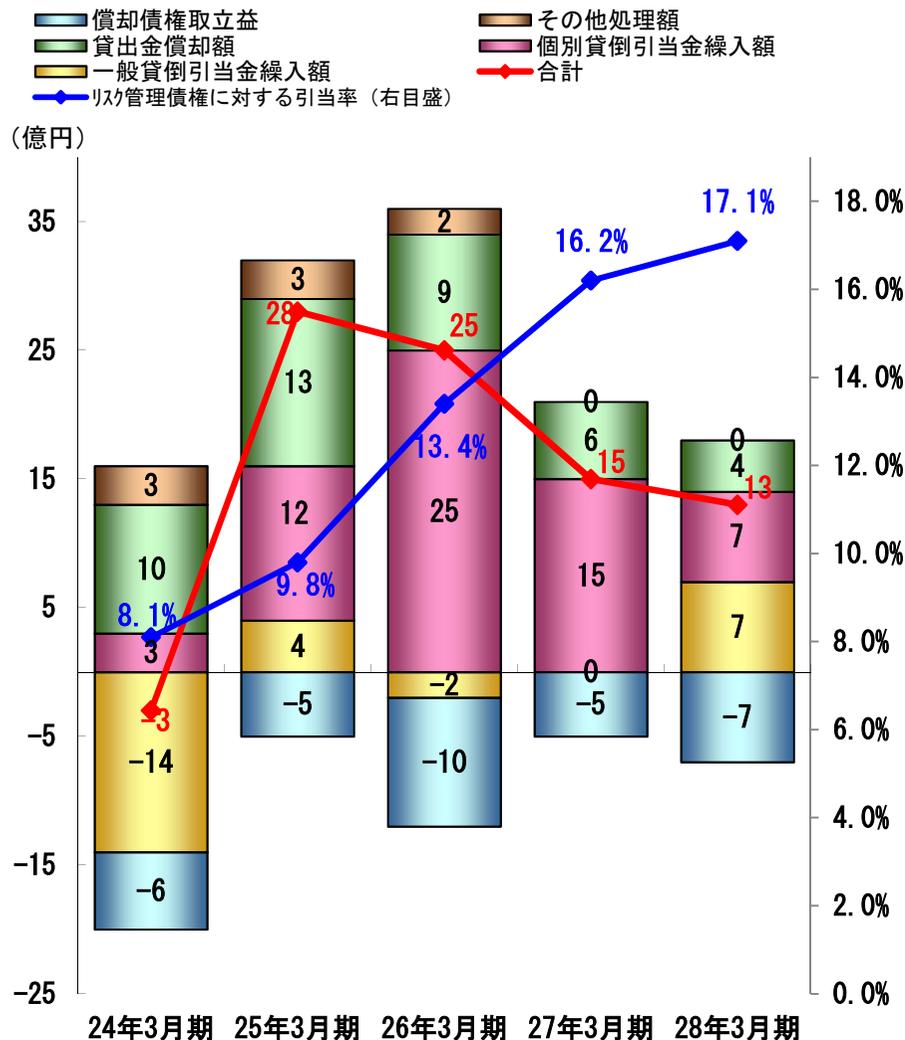
経費およびOHRの推移



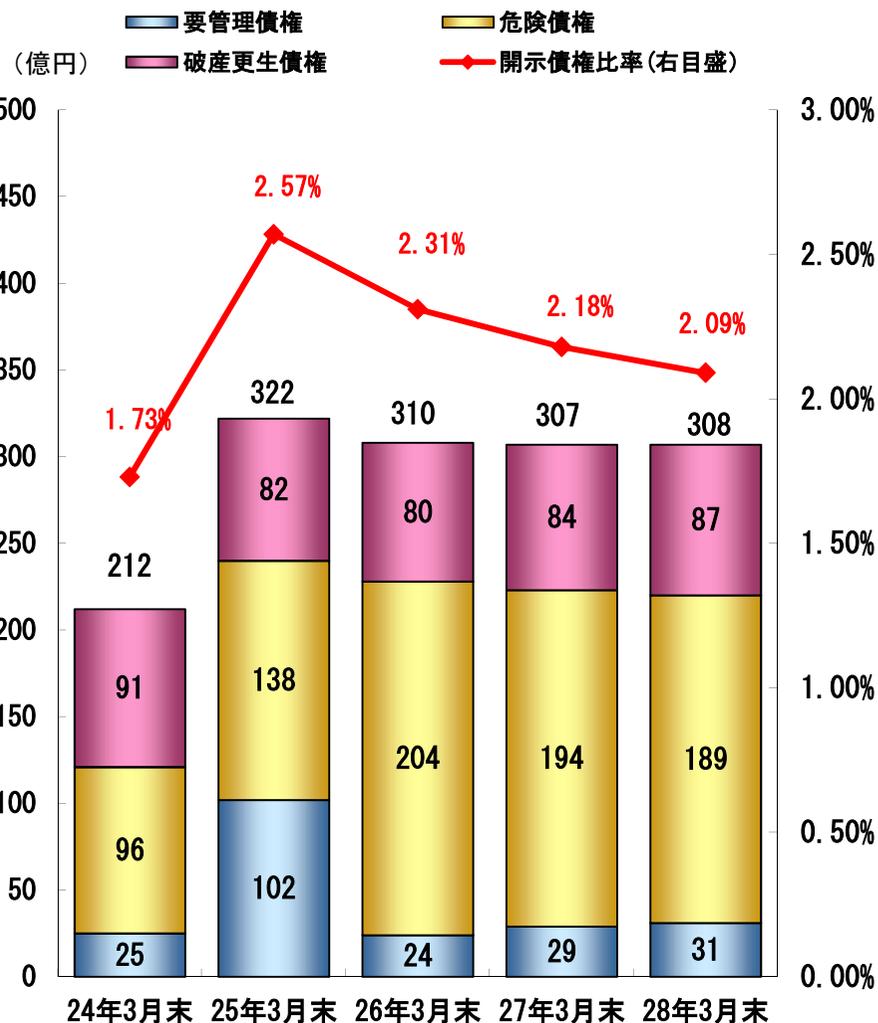
■与信コスト・開示債権（単体）

与信コスト・開示債権とも低位推移

ネット与信コストの推移

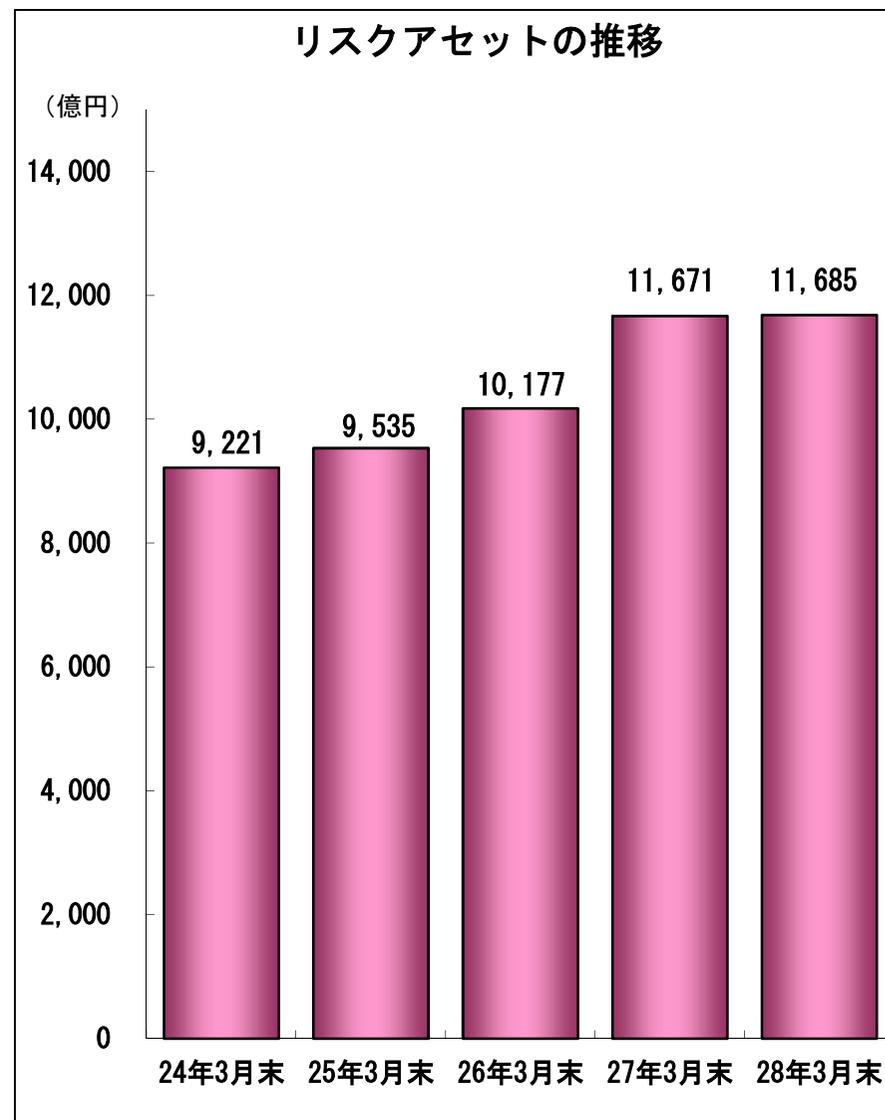
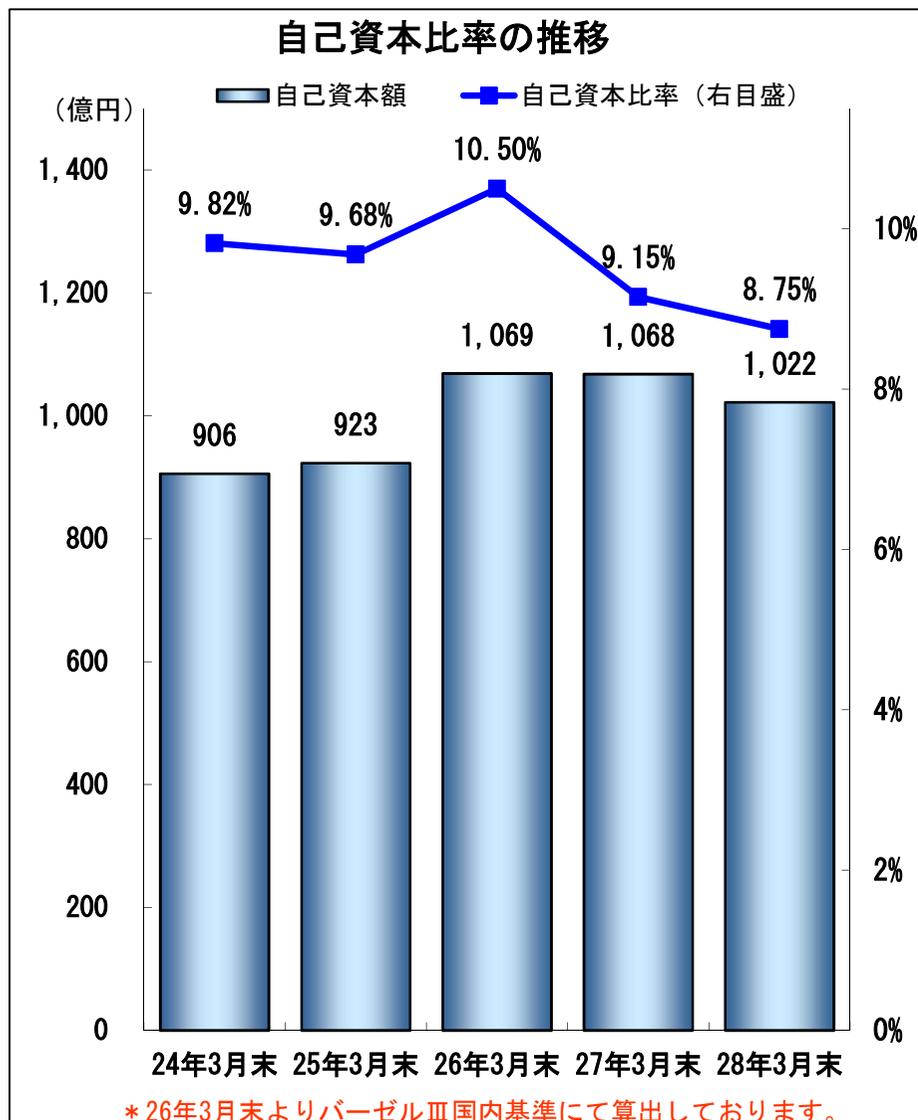


開示債権の推移



■ 自己資本比率（単体）

劣後債償還による自己資本額の減少で自己資本比率は低下



■29年3月期業績の見通し（単体）

当期純利益は7億円の減少を予想

（単位：億円）

	29年3月期		28年3月期
	予想	前期比	実績
経常収益	387	-15	402
経常利益	64	-19	83
当期純利益	43	-7	50

※前期比は表上計算

■29年3月期業績の見通し（連結）



負ののれん発生益の反動等により減益を予想

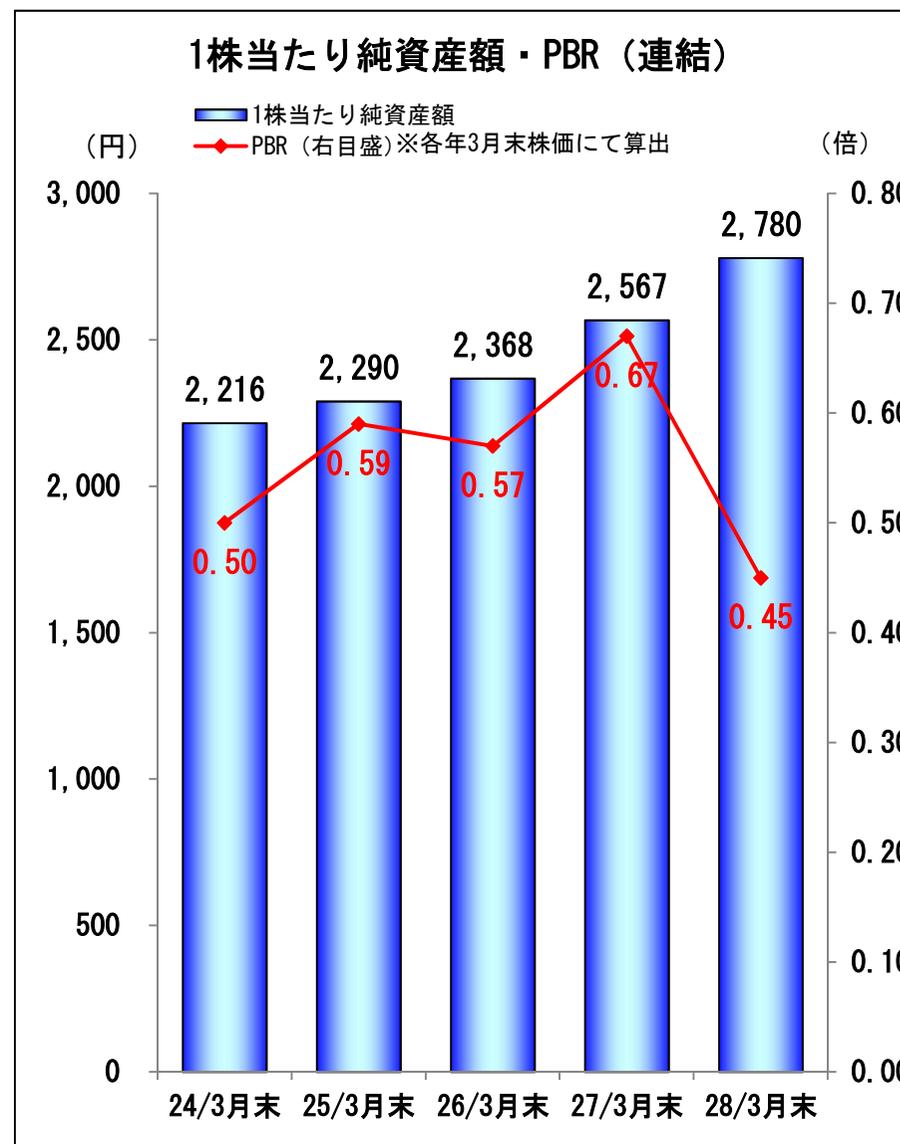
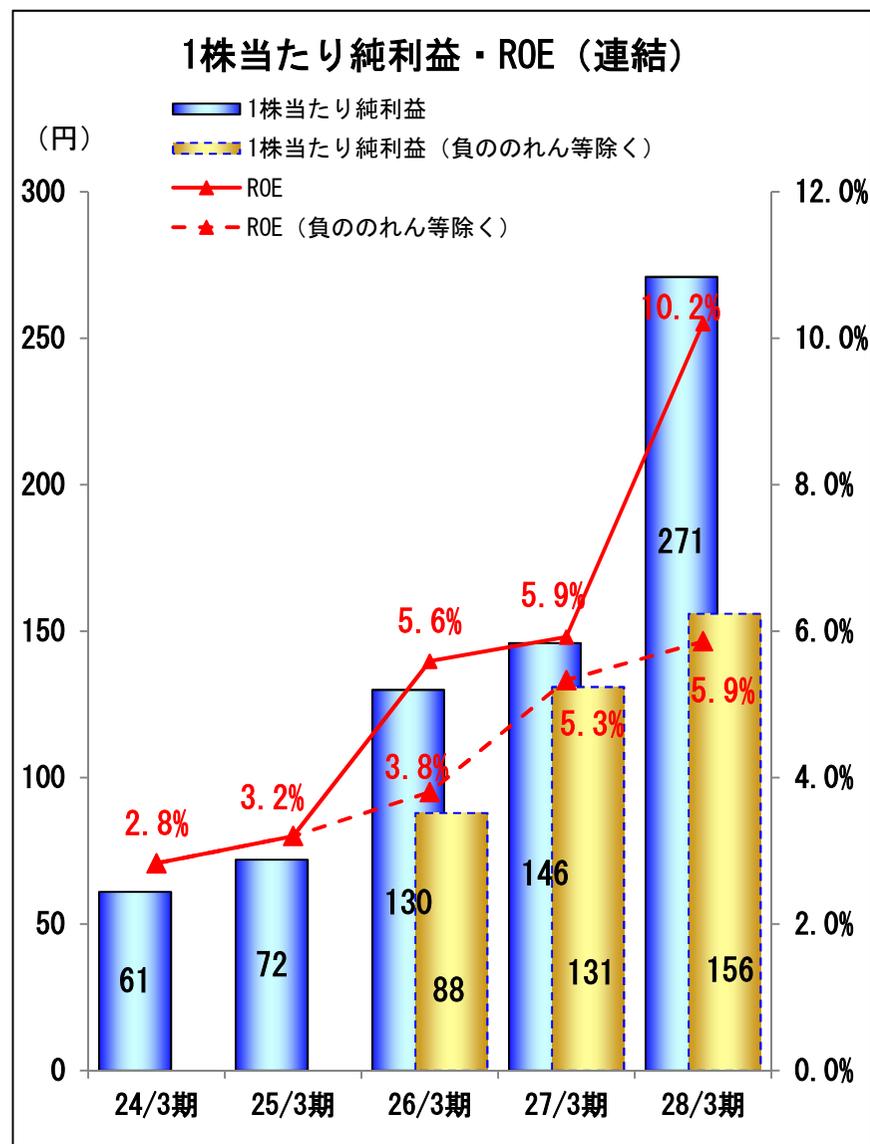
（単位：億円）

	29年3月期		28年3月期
	予想	前期比	実績
連結経常収益	590	-9	599
連結経常利益	77	-23	100
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	-54	103
1株当たり年間配当金	35円	-	35円

※「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

※前期比は表上計算

ROE・PBR（連結）



りゅうぎんの戦略



■長期ビジョン

Speed
(スピード)

リードタイム”ゼロ”のサービス提供

お客様に3つの”S”(価値)
を提供

Sympathy
(共感力)

お客様の”思い”に共感するパートナー

お客様から選ばれ、
地域から圧倒的な支持をいただける
りゅうぎんグループ

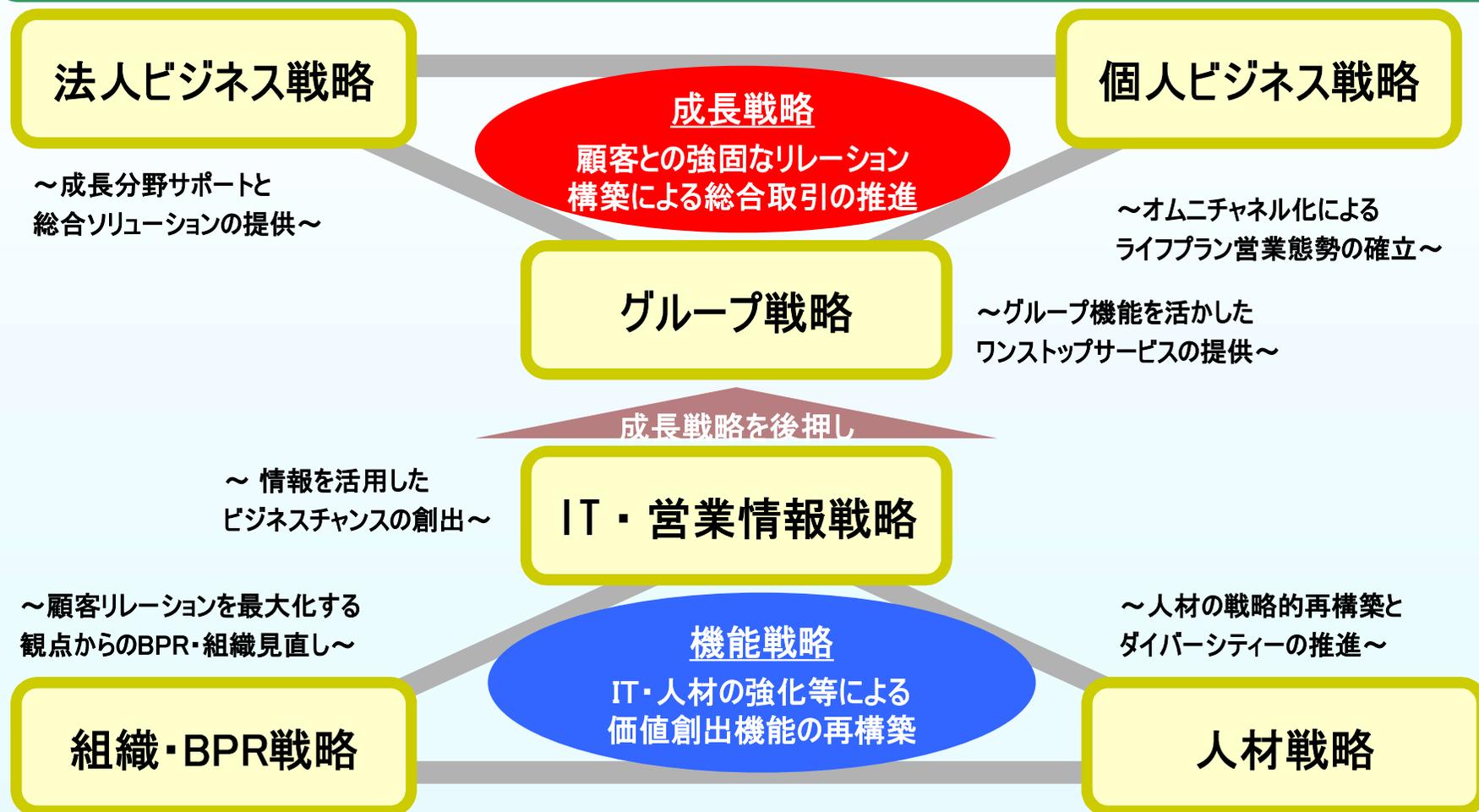
Solution
(問題解決力)

地元に精通した銀行ならではのソリューション

■ 中期経営計画 (H27.4—H30.3)

Shared Value 2015

～グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立～



■ マイナス金利を踏まえた28年度の重点課題

異次元緩和の負の影響に対処しつつ、政策を後押しすることで収益向上を目指す！

中計施策の“前倒し実現”

重点課題Ⅰ

資金需要の喚起

お客様の事業への理解に基づき、
お客様の成長につながる資金を
しっかりと供給

重点課題Ⅱ

貯蓄から投資への流れ
促進

お客様のライフプランに応じた
最適なポートフォリオを
営業店・本部機能が連携して提案

重点課題Ⅲ

収益源の多様化

新たな業務や従来と異なる層を
ターゲットとするなど、
当行のビジネスフィールドを拡大

重点課題Ⅳ

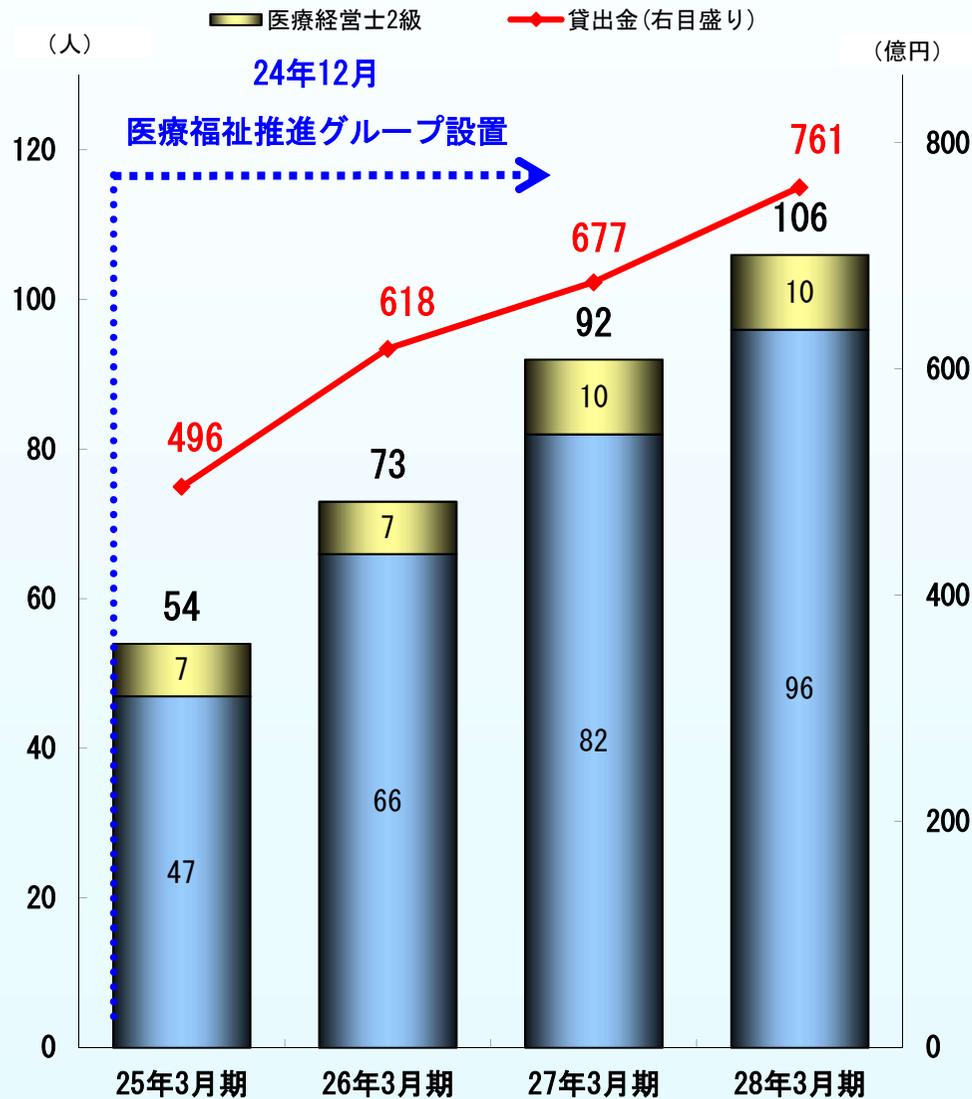
現場力の強化

当行の強みである県内最多の
チャンネルを通じて、
当行グループの取引価値を提供

■ 法人ビジネス戦略（医療・福祉分野）

少子高齢化を踏まえ、医療・福祉分野への支援態勢を強化

医療経営士および貸出金残高推移



医療経営に精通した人材の育成

医療経営士試験の合格者数は**100名**を突破!!



※県内医療機関合格者と合同で祝勝会を開催

医療セミナーの開催



■ 法人ビジネス戦略（販路拡大支援）



他行庫との合同開催や商談会参加により海外展開をバックアップ！

第4回 沖縄のみりよく
（味×観）発信商談会



香港美食商談会

～山形・八十二・武蔵野・琉球～



その他共催

長野県、長野県中小企業振興センター、山形県国際経済振興機構

2015 Japanese Foods “Premium”
Trade Fair

主催：JTB西日本



■法人ビジネス戦略（海外ネットワーク）

海外展開における様々なニーズに対応できる体制を構築



■法人ビジネス戦略（地方創生①）

那覇市との連携



締結日：平成28年1月26日

那覇市・琉球銀行共催 創業支援セミナー

那覇市・琉球銀行 地方創生産機協定締結特別企画
若手経営者
起業家必見!

・世界を変える! 研究・発明・スタートアップ・
起業・創業支援セミナー

講師
玉城 絵美氏
本島新出産物販売大学工学部准、東京大学修士課程に在学中に、コンピュータでの手を自由に動かすことができる装置「ボットハンド」を開発、米国「IME」の「世界の発明家」に選ばれ、ベンチャー企業「I2株式会社」を設立、早稲田大学人間科学部助教、JSTさきがけ研究員。

あおぞら銀行との連携協定



【主な業務提携内容】

- ◆ ビジネスマッチング
- ◆ 地域間連携
- ◆ 産官学金連携
- ◆ 人材育成
- ◆ ファインスの高度化

与那原町との連携



締結日：平成28年2月26日

特産品開発サポート

与那原町総合戦略・人口ビジョン策定報告会および
地元企業のIT活用セミナー
～既存ビジネスからの脱却とMICE時代を勝ち抜く新たな力～

【セミナー概要】
県内外の有力IT企業を講師に招き、既存ビジネスとITの融合による新規ビジネス創出 (IoT [Internet of Things] (モノのインターネット))、業務効率化、生産性向上、さらには、定額課金などのシナジー効果について、講師の事例を交えながら議論いたします。MICE運用開始に向けて、企業の競争力強化を目指す経営者のみなさまは勿論、将来の沖縄を輝かせる学生へのITビジネス教育にも最適です。

受講無料
2016年 6月22日(水)
18:30 ~ 20:30
沖縄女子短期大学 1階大教室

講師陣
①与那原町総合戦略、人口ビジョン策定報告会
及び与那原町企業の課題によるシナジー効果について
～既存ビジネスからの脱却とMICE時代を勝ち抜くお力を入れる～
②与那原町民の所得
③IT化を推進したい企業
④IT業界で働くか/学生
⑤伝統産業を学ぶか/町民関係者

講演の最前線でご活躍する講師陣

●高田 隆 氏
●高田 隆 氏
●株式会社ニッポン
山崎 龍也 氏

アントレプレナー（創業者）の 支援・育成を実施



【学生部門】

チーム名：Let's begin!!
(中部農林高校)

プラン名：「海洋未利用資源を活用
した高栄養野菜栽培の確立」

【一般部門】

チーム名：琉球食鶏

プラン名：「養鶏関連技術の集積による
沖縄養鶏産業の活性化」

■法人ビジネス戦略（地方創生②）

多様な資金調達手段を提供

クラウドファンディングによる資金調達

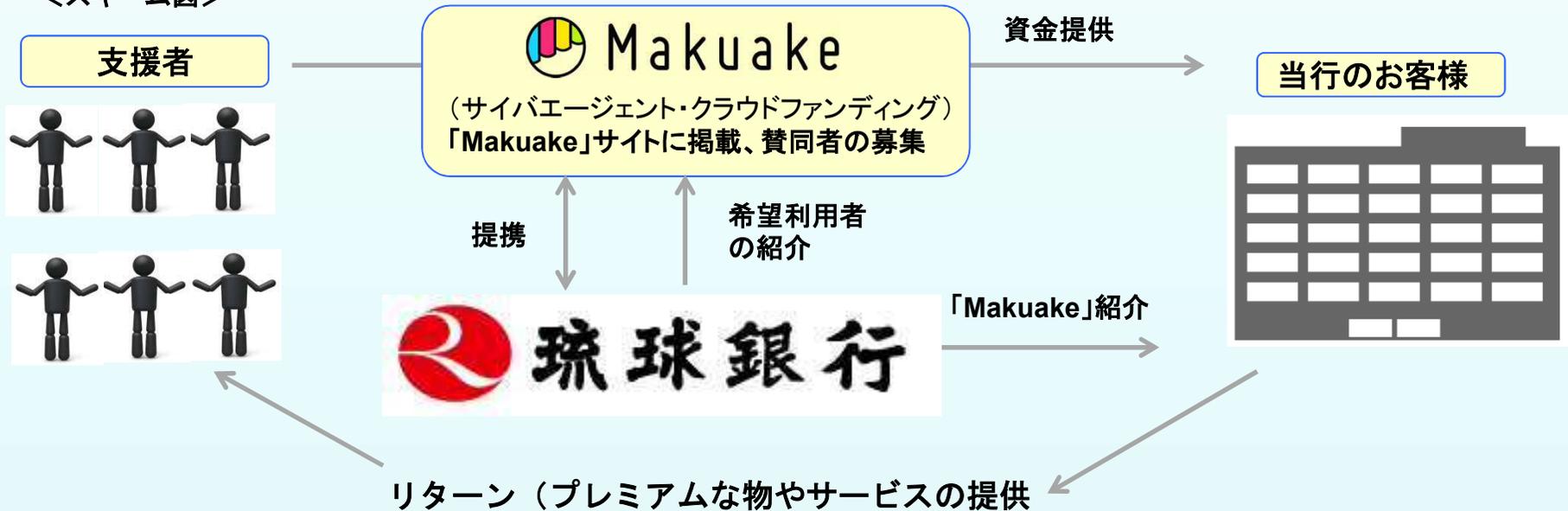
第1号案件



株式会社 食のかけはしカンパニー

プロジェクト案件概要
まぐろが生ハムに!?沖縄発
添加物を一切使用せずに
スモークした海の生ハム

<スキーム図>



■ 法人ビジネス戦略（産学連携）

当行のネットワークを活用し琉球大学と地域企業をマッチング

琉球大学との産学官連携協定

県内第1号 案件 (株)ゼロテクノ沖縄 様

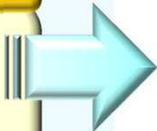
研究テーマ：
 フライアッシュ（石炭灰）を用いたコンクリート用補修材の配（調）合と耐塩害性をはじめとした諸性能に関する研究

(株)農業生産法人 福まる農場 様

研究テーマ：
 キビまる豚の他の豚肉に対する優位性の検討

(有)神谷産業 様

研究テーマ：
 植物工場で生産したレタスと露地栽培レタスの品質比較



研究成果

平成 28 年 (2016 年) 5 月 8 日 (日)
 沖縄タイムス (朝刊)

キビまる豚「味にコク」

南風原・福まる農場



養豚業の福まる農場（南風原町、崎原多順社長）は、薬草などを混ぜ合わせた独自の飼料で育てた「キビ〇豚」のブランド化に取り組んでいる。琉球大学の食品分析で、おいしさを感じるうま味成分の遊離アミノ酸がほかの豚肉よりも豊富に含まれ、味の奥行きやコクが優れていると評価を得た。科学的根拠をもとに高級豚肉として県内外で販路拡大を目指す。

（政経部・照屋剛志）

食品分析は管理栄養士で、琉大生涯健康教育コースの宮遊離アミノ酸や脂肪酸がいずれの豚よりも多く含まれている。味覚分析では、うま味の値は他のブランド豚と同等で、味の奥行きとコクはそれぞれ上回った。宮遊離アミノ酸は「キビ〇豚は成分、味覚も総合的に評価が高かった」と独自の飼料が影響していると考えられる。分析を依頼した飼料開発にも生かしたいと

琉大の分析結果を受け、キビ〇豚のブランド化を目指す広楽新吾部長（左）と崎原秀俊次社長（右）、沖縄タイムス社

琉大が成分分析販路へ

■ 個人ビジネス戦略 (商品・サービスの拡充)

お客様のライフプランに合わせて商品・サービスを拡充

多様なニーズに対応した住宅関連ローン

県内地銀初!

キャッシュバックローン

平成27年2月
販売開始!

県内地銀初!

住宅取得応援ローン
すまいるくん

全期間
固定金利
年0.5%

平成28年3月
販売開始!

県内地銀初!

リバースモーゲージ

平成27年3月
販売開始!

↓

平成28年5月
対象地域を拡大!

県内地銀初!

アパートローン

南国リゾート沖縄で
アパート・マンションのオーナーへ

りゅうぎん
アパートローンの
4つのポイント

1. アパート新築、中古物件の購入にご利用可能
2. 保証料不要
3. 増改築にもご利用可能
4. 団体信用生命保険加入可能

平成27年9月
販売開始

■ 個人ビジネス戦略（カードビジネス）

全国地銀の中でも先駆けとなる取り組み

27年10月 **Visaデビットカード発売**



発行枚数
2万枚
 突破！



- 現金いらずで **即決済**
 ⇒ATMに並ぶ時間も時間外手数料もゼロに
- **海外ATMで現地通貨**引出し
 ⇒両替の手間がなく便利
- 預金口座の範囲内で使いすぎの心配がなく **安心**
 ⇒15歳以上(中学生を除く)の個人のお客様が対象

➤ 利用額の **0.2%** を
キャッシュバック！！

■ 個人ビジネス戦略（非対面チャネル）

バックオフィスからプロフィットセンター（収益部門）への転換



- **非対面チャネルの営業力強化**

⇒アウトバウンド推進によるお客様への積極的なご提案

- **座席数拡大** **<36席 ⇒ 50席>**

⇒ローン申込件数増加にあわせ、全てのお客様に対応できる体制を整備

- **リフレッシュルームの設置**

⇒働きやすい職場環境の構築



■ グループ戦略

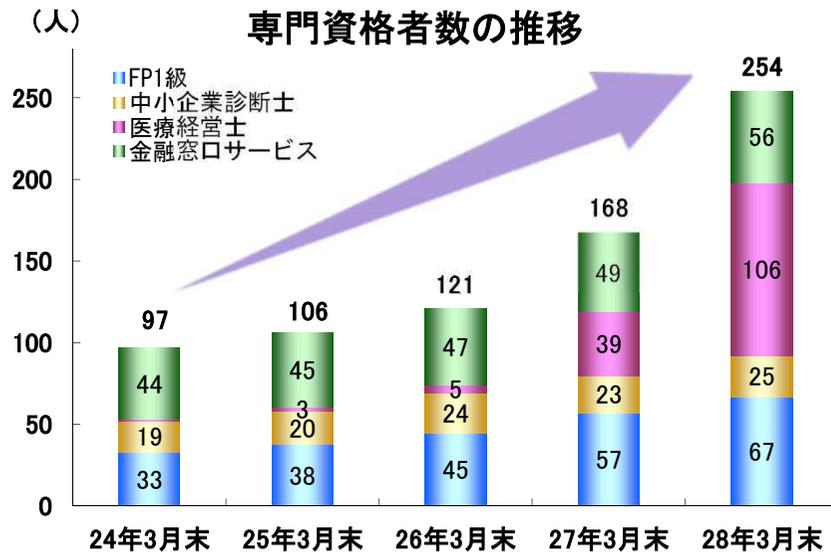
グループ総合力の発揮に向け更なる態勢整備



■人材戦略

ダイバーシティ推進

人材の育成



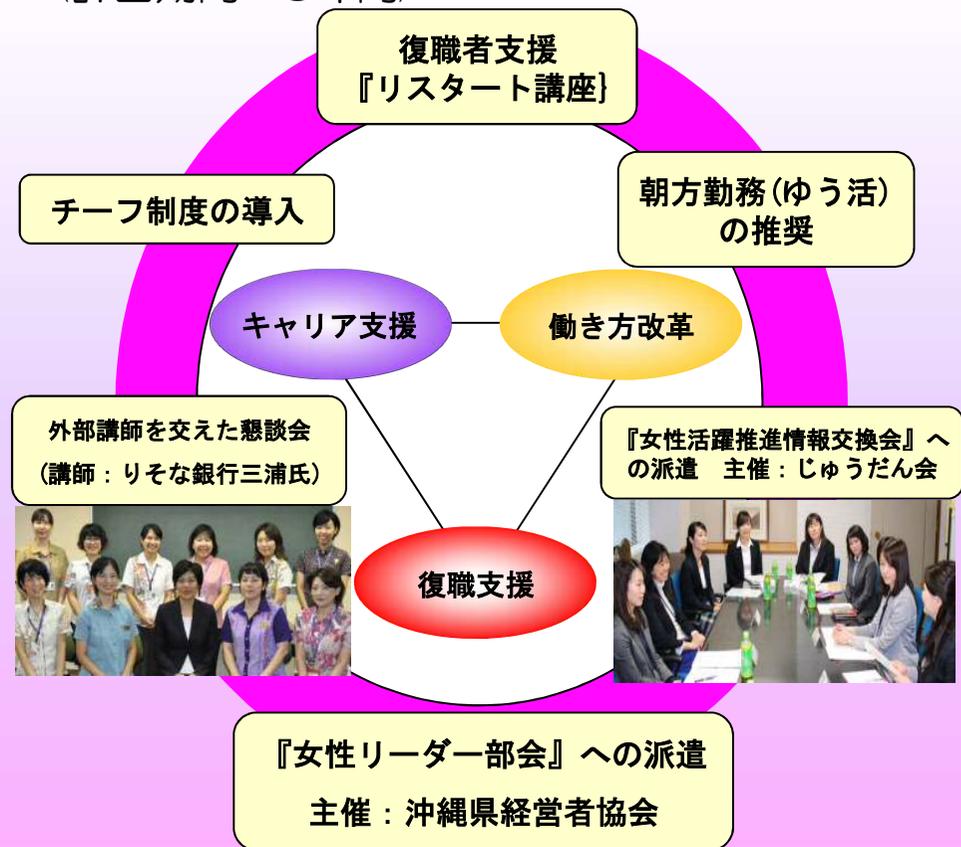
専門人材の中途採用

- ✓ 弁護士 2名
 - ✓ 公認会計士 1名
 - ✓ 1級建築士 1名 他
- ※その他、システムエンジニア、メガバンク出身者等を積極採用



女性が管理職として活躍できる 雇用環境のさらなる整備

管理職に占める女性職員を20名以上に
 （計画期間：5年間）



■ 地域貢献活動

地域社会への積極的な関与



スポーツ
振興

琉球ゴールデンキングス スポンサー



福祉活動
助成

ナイスハートバザール
 ※沖縄県福祉のまちづくり賞県知事賞受賞



地域行事
支援

那覇マラソン協賛・ボランティア



伝統文化
継承

紅型デザインコンテスト

■本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
e-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで平成28年6月3日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。